

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日

(第68期) 至 平成17年3月31日

井村屋製菓株式会社

(184003)

第 68 期(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

有 価 証 券 報 告 書

- 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成 17 年 6 月 24 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

井村屋製菓株式会社

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第68期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	井村屋製菓株式会社
【英訳名】	IMURAYA CONFECTIONERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅田 剛 夫
【本店の所在の場所】	三重県津市高茶屋七丁目1番1号
【電話番号】	059(234)2131
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 竹田 節 郎
【最寄りの連絡場所】	三重県津市高茶屋七丁目1番1号
【電話番号】	059(234)2147
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 竹田 節 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	33,568,244	32,339,921	33,302,346	32,877,777	34,132,559
経常利益 (千円)	1,049,226	595,681	892,372	63,599	1,052,310
当期純利益又は当期純損失 (千円)	539,813	146,190	208,217	375,236	486,947
純資産額 (千円)	10,747,744	11,968,686	11,809,404	11,508,246	11,778,965
総資産額 (千円)	21,370,017	22,258,154	21,754,100	21,411,525	22,292,121
1株当たり純資産額 (円)	418.79	466.74	463.53	454.33	466.14
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	20.98	5.70	7.02	14.91	18.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.29	53.77	54.29	53.75	52.84
自己資本利益率 (%)	5.02	1.29	1.75	3.26	4.18
株価収益率 (倍)	21.93	75.44	63.74		26.80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	632,512	570,953	1,448,349	322,870	1,790,831
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,265	603,848	884,714	3,527	207,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,341	961,958	411,797	376,557	1,077,307
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,766,531	771,677	923,514	866,299	1,372,134
従業員数 (人)	806	785	780	768	744
[外、平均臨時雇用者数]	[430]	[425]	[446]	[402]	[383]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	30,300,768	28,395,394	29,222,062	28,798,365	29,773,535
経常利益又は経常損失 (千円)	903,515	466,343	675,347	275,083	610,276
当期純利益又は当期純損失 (千円)	428,578	23,627	88,734	570,016	260,656
資本金 (千円)	2,253,900	2,253,900	2,253,900	2,253,900	2,253,900
発行済株式総数 (株)	25,665,400	25,649,400	25,644,400	25,644,400	25,644,400
純資産額 (千円)	10,623,600	11,728,109	11,459,529	10,973,454	11,020,745
総資産額 (千円)	19,496,302	20,074,147	19,838,502	19,388,835	20,102,333
1株当たり純資産額 (円)	413.93	457.35	449.88	433.33	436.19
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	16.66	0.92	2.45	22.48	9.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.49	58.42	57.76	56.59	54.82
自己資本利益率 (%)	4.03	0.21	0.77	5.08	2.37
株価収益率 (倍)	27.61	467.39	183.67		50.96

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
配当性向 (%)	47.90	868.25	229.13		77.46
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	646 〔335〕	623 〔331〕	610 〔364〕	601 〔315〕	586 〔308〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第66期(平成15年3月期)より北京京日井村屋食品有限公司を持分法適用関連会社としております。
- 4 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数にはパートタイマー(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。
- 5 第65期(平成14年3月期)において、連結経営指標等及び提出会社の経営指標等で、純資産額及び総資産額が増加した主な要因は、土地を再評価したことであります。
- 6 提出会社の経営指標等において、第65期(平成14年3月期)から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 7 第66期(平成15年3月期)から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は明治29年井村和蔵が、三重県飯南郡松阪町（現在の松阪市）において菓子の製造を始めました。昭和22年4月、法人組織に改組、株式会社井村屋を設立し今日に至っております。その後の主な変遷は次の通りであります。

- 昭和22年 4月 株式会社井村屋設立(資本金195千円、本店・松阪市新町、主たる事業・パン委託加工)
- 昭和23年 9月 津市高茶屋にビスケット工場(津工場)竣工、農林省指定乾パン工場となる
- 昭和24年 9月 キャラメル工場(津工場)竣工
- 11月 大阪営業所(現在の関西支店)開設
- 昭和25年 12月 松阪営業所開設
- 昭和28年 1月 社名変更(井村屋製菓株式会社)、名古屋営業所(現在の東海支店)開設
- 11月 ようかん工場(津工場)竣工
- 昭和34年 1月 東京営業所(現在の関東支店)開設
- 昭和35年 1月 焼菓子(半生・カステラ)工場(津工場)竣工
- 昭和36年 3月 名古屋証券取引所市場第2部に株式上場
- 9月 井村屋乳業株式会社(現在、乳製品・食品の製造販売、平成12年3月期から連結子会社)設立
- 昭和37年 8月 新潟・金沢・高松営業所開設、ゆであずき発売
- 8月 静岡・仙台(現在の支店)・福岡(現在の支店)出張所開設
- 昭和38年 1月 アイスクリーム発売
- 昭和39年 5月 森下仁丹株式会社との業務提携(提携開始は4月)により社名変更(仁丹井村屋食品株式会社)
- 8月 森下仁丹株式会社との業務提携終了
- 11月 肉まん・あんまん発売
- 昭和40年 1月 社名変更(現在の井村屋製菓株式会社となる)
- 昭和42年 4月 氷みつ発売
- 昭和43年 5月 缶水ようかん・プリン発売
- 昭和44年 1月 日本フード株式会社(現在、食品の製造販売、昭和57年3月期から連結子会社)設立
- 昭和48年 3月 イムラ株式会社(現在、保険代理店他、平成10年3月期から連結子会社)設立
- 6月 本店を移転(現在の津市高茶屋)、レストラン アンナミラース1号店(青山)開店
- 昭和52年 11月 アンナミラース集約調理工場カミサリー(東京・経堂)竣工
- 昭和54年 1月 調味料事業部・七根工場(豊橋)発足及び生産開始
- 昭和55年 3月 日本フード株式会社(豊橋)子会社となる
- 昭和61年 10月 横浜支店開設、本社事務センター竣工
- 昭和62年 5月 アイスクリーム・焼菓子工場(津工場)竣工
- 平成元年 2月 岐阜雪冷菓株式会社(アイスクリームの製造販売、平成12年3月期から連結子会社、現・株式会社ボレア)へ資本参加
- 3月 イムラ株式会社(津市)子会社となる
- 平成2年 3月 七根工場工場用地開発造成工事竣工
- 11月 コーポレートマークを採用実施
- 平成3年 7月 七根工場第2倉庫竣工
- 平成5年 10月 営業本部(現在の営業部)を東京に移設
- 平成6年 9月 七根工場液体調味料・ブレンド工場竣工
- 平成8年 8月 肉まん・あんまん工場(津工場)竣工
- 11月 会社設立50周年・創業100周年記念大会開催
- 平成9年 11月 東京証券取引所市場第2部に株式上場
- 平成10年 8月 調味料事業部 ISO14001認証取得(平成15年4月にはISO9001も認証取得)
- 11月 津工場 HACCP承認
- 10月 中国に合弁会社北京京日井村屋食品有限公司(調味料の製造、平成15年3月期から持分法適用関連会社)を設立
- 平成13年 1月 津工場 第一工場竣工
- 12月 井村屋乳業株式会社 ISO14001認証取得
- 平成14年 6月 北京京日井村屋食品有限公司の工場が操業を開始
- 7月 日本フード株式会社 ISO14001認証取得
- 9月 全事業所(フードサービス事業部・調味料事業部を除く12事業所)でISO9001認証取得
- 平成15年 5月 真空ドラムドライヤー工場(七根工場)竣工
- 9月 JOUVAUD(ジュヴォー)1号店(カフェタイプ・玉川)開店
- 11月 新ブランド商品「J i A i」の通信販売を開始
- 平成16年 10月 フードサービス事業部 ISO9001認証取得
- 12月 北京京日井村屋食品有限公司 ISO9001認証取得
- 平成17年 4月 カンパニー制を導入。フードサービス事業部をフードサービスカンパニーに、調味料事業部をシーズニングカンパニーに改称
- 6月 井村屋乳業株式会社を吸収合併、同社事業をチルドフーズカンパニーとして継承

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社であります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各子会社等の当該事業に係る位置付けは、事業の種類別セグメント情報における事業区分によれば次のとおりであります。

流通事業

当社が製造販売するほか、井村屋乳業(株)(連結子会社)においても製造販売しており、一部を当社が商品として仕入れ販売しております。また当社製品の一部については、製造を日本フード(株)(連結子会社)、井村屋乳業(株)及び(株)ポレア(連結子会社)に委託しております。

なお、当社は平成17年6月1日をもって井村屋乳業(株)を吸収合併いたしました。また、前連結会計年度まで「菓子食品事業」としておりましたセグメント名を当連結会計年度から「流通事業」に変更しております。

フードサービス事業

当社の事業部が首都圏でアメリカンスタイルの“アンナミラズ”を期末現在9店、またヨーロッパスタイルの“ジュヴォー”を期末現在2店店舗展開しております。

調味料事業

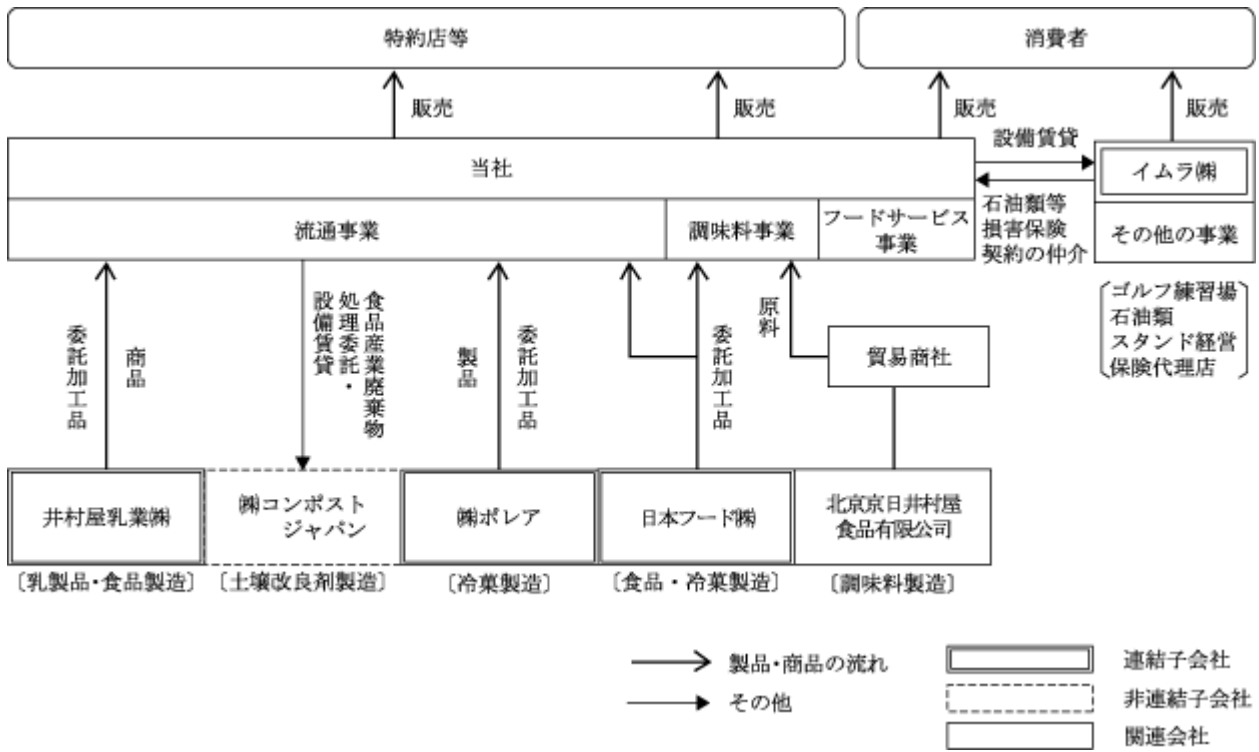
当社の事業部が各種調味料素材を製造販売しております。また、製造を一部日本フード(株)へ委託しております。なお、当社は他社(貿易会社)との共同出資により、中国北京市に北京京日井村屋食品有限公司(持分法適用関連会社)を設立し、事業部が当地工場に製造の一部を委託しております。

その他の事業

イムラ(株)(連結子会社)は当社より設備を賃借し、ゴルフ練習場並びにガソリンスタンドを経営しております。また同社は平成16年7月に損害保険代理業を営んでいた井津美商事(株)(非連結子会社)を吸収合併し事業を継承して当社と保険契約取引をしております。一方、当社は同社よりガソリン等を購入しております。

なお、平成17年3月31日をもって井村屋乳業(株)は牛乳事業から、イムラ(株)はゴルフ練習場及びガソリンスタンド事業からそれぞれ撤退しております。

以上を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本フード㈱ (注) 4	愛知県豊橋市	50,000	流通事業	100.0	当社菓子食品製品及び調味料の一部を製造委託している。 役員の兼任等...兼任1名 当社従業員兼任2名
イムラ㈱ (注) 3	三重県津市	50,000	その他の事業	100.0 (46.0)	土地及び各設備を貸与している。また石油類等の購入及び損害保険契約を行っている。 役員の兼任等...兼任2名、
井村屋乳業㈱	三重県津市	60,000	流通事業	68.4	当社菓子食品製品の一部を製造しており、また同社製品の仕入している。 役員の兼任等...兼任1名 当社従業員兼任1名
㈱ボレア (注) 4	岐阜県羽島郡 岐南町	24,000	流通事業	62.5	当社冷菓製品の製造委託をしている。同社の銀行借入に保証をしている。 役員の兼任等...兼任3名、 当社従業員兼任1名
(持分法適用 関連会社) 北京京日井村屋 食品有限公司	中国北京市	180,000	調味料事業	50.0	同社より間接的に原料を輸入している。 設備・運転資金を貸付けている 役員の兼任等...兼任2名、 当社従業員兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
 3 イムラ㈱はゴルフ練習場、ガソリンスタンドの経営及び保険代理業を行っております。
 4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
流通事業	570 〔172〕
フードサービス事業	39 〔147〕
調味料事業	80 〔53〕
その他の事業	9 〔4〕
全社(共通)	46 〔7〕
合計	744 〔383〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。
 3 最近、1年間において人員に著しい増減はありません。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
586〔308〕	39.5	17.0	4,988,899

- (注) 1 従業員数は他社への出向者を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 最近、1年間において人員に著しい増減はありません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は井村屋製菓(株)労働組合と称し、平成17年3月31日現在組合員数416名であり、上部団体には加入していません。労使関係は安定しており、特記事項はありません。

また、連結子会社 日本フード(株)、イムラ(株)、井村屋乳業(株)及び(株)ポレアには、いずれも労働組合はありません。4社とも労使関係は安定しており、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては設備投資の増加や株価の上昇、雇用環境の改善もあり景況感は回復基調にありましたが、下期に入り景況感の停滞基調に加え原油価格の高騰や地震をはじめ台風・暖冬等の異常気象の影響もあり消費環境は厳しいものでありました。

菓子食品業界におきましては、引き続きBSE感染牛や鳥インフルエンザ、SARSに対する警戒感は強く、高品質・健康への志向はますます高まり消費者の「食」に対する安全や安心を求める動きはさらに拡大傾向にあります。

このような状況にあって、当社グループは、事業の業績は外的要因によるものではなく内部にあると強く認識し、経営環境のめまぐるしく、激しく、スピーディな変化に対応する体質への変換を成し遂げることこそが企業の永続的発展につながるものとし「新生井村屋」創造に向け業務構造改革をスタートいたしました。

グループ各社、及びそれぞれの部門が本来の機能を発揮した結果が明確な成果となって表れる社内価格制度の変革、顧客ニーズへの素早い対応を目指したユニット制の導入、出荷基準から着荷基準への売上計上基準の変更とこれに伴う売り方の変革に取り組みました。

また、経営戦略の中心に、選択と集中の考え方を置き、井村屋乳業株式会社の豆腐・豆乳・デザート商品への特化と牛乳事業からの撤退、イムラ株式会社のゴルフ練習場並びにガソリンスタンドからの撤退と低層賃貸住宅事業への変革、コンポスト事業からの経営撤退は企業資産の集中化を図った改革であります。ISC M（井村屋 サプライチェーン・マネージメント）への取り組みも確実に物流費率の低減につながってきました。

売上面におきましては、天候にも恵まれたアイスクリームが前期比124.5%と大幅に伸長し、「カステラ」の市場拡大による菓子類の伸長や日本フード株式会社のスパウチ商品が好調に推移したこともあり、連結売上高は341億32百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

収益面におきましては、売り方の変革による売上割引率の低減、ISC Mへの取り組みによる物流費の削減効果もあり、連結経常利益は10億52百万円（前連結会計年度は経常利益63百万円）となりました。連結当期純利益は、事業強化を目的としたフードサービス事業の2店舗のスクラップ、コンポスト事業からの撤退、及びイムラ株式会社の事業変革や東海支店の移転に伴う費用を特別損失に計上いたしました結果、4億86百万円（前連結会計年度は当期純損失3億75百万円）となりました。

事業別の状況

< 流通事業 >

（菓子・食品・デイリーチルド）

菓子は、夏場の主力である「水ようかん」はギフト市場の低迷や激しい価格競争のなかにあって商品規格の見直しや「旬」を大切にした販売政策により手土産ギフトとして好評を得、堅調に推移しました。また、リニューアルした「カステラ」は新製品の投入もありCVS（コンビニエンス

トア)を中心に市場拡大をおこない大幅な伸長となりました。

食品は、夏場の主力となる「シロップ」が猛暑の影響もあり好調に推移し、「調味食品」は次代の食品柱商品として育成すべく積極的な販売活動及びアイテム強化を図ったこともあり前期比159.1%と伸長いたしました。

主力の「ゆであずき」は上期における原料価格の高騰や市場における販売価格の是正を行ったことにより売上は減少しましたが、これらへの対応として下期には新商品の投入をおこない積極的な販売活動を行いました。

デイリーチルドでは、冬場の主力商品「チルドまん」が積極的な市場拡大政策を展開した結果、好調に推移いたしました。また、地域特性や旬を重視したチルドデザートの販売及び健康志向の中でブームである豆乳においては今後の育成商品として「とうふ屋さんの豆乳」(カップタイプ新容器)を新発売いたしました。

野菜100%商品である「JiAiブランド」においては6月に新商品「ライスミルク」を新発売し、インターネット通販に加え高級スーパー、生協チャネルを中心に拡売活動を行いブランド認知につながりました。

(加温・冷菓)

加温の「肉まん・あんまん類」では「心ゆきとどくひと手間で 美味しさあざやか ほっとしあわせ 井村屋肉まん・あんまん」をテーマに、ていねいな手作り感に加えプロの調理技術を採用入れ、素材のおいしさを活かした商品づくりをいたしました。販売開始時から12月までは暖冬による厳しい環境下にありましたが1月からは天候にもめぐまれ、新規投入した「激辛豚チゲまん」・「豆乳クリームまん」も韓流ブームや健康志向の中で人気を博し1～3月は好調に推移いたしました。

冷菓の「アイスクリーム類」はテーマ性を持った売場の構築・拡大を行い、未曾有の猛暑も追い風となり、BOXあずきバーを主軸としたあずきバー類が前期比128.9%と伸長いたしました。秋冬期には主力である「たい焼アイス」「焼いもアイス」のリニューアルを図り、積極的に市場投入を行いました。また、2月には「高質・高級タイプ」の商品として「北海道大納言あずき最中」「京都宇治抹茶あずき最中」「BOXきんつばアイス(ミルク風味)(抹茶風味)」2種を発売し年間を通して大きく伸長いたしました。

以上の結果、流通事業では売上高280億92百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益18億27百万円(前年同期比144.8%増)となりました。

<フードサービス事業>

フードサービス事業は長引く外食業界の不況下にあって、「アンナミラーズ」は「新・原点回帰」をキーワードにコンセプトを見直し、新たなスタートを図るべく高輪店を改装いたしました。創業の基本に戻りペンシルバニアダッチと言われる素朴で心温まる家庭料理と、アメリカンパイからスイーツに幅を広げ一手間かけた付加価値のある商品を提供しております。また、新規売場として羽田空港や中部国際空港などでの展開も行いました。新ブランド「JOUVAUD(ジュヴォー)」はバレンタインデー、ホワイトデーといったイベントに参入し、ショコラティエとしてのジ

ユヴォー氏の評価を紹介し、新たな認知拡大を行い有名デパートへの期間出店を進めました。

一方、営業効率を改善するためアンナミラズの不採算店2店舗のスクラップを行うとともに千葉そごう、吉祥寺、お台場の3店舗もスクラップの予定をしております。

以上の結果、フードサービス事業の売上高は15億60百万円（前年同期比10.2%減）、営業損益は2億36百万円の損失（前連結会計年度は営業損失1億56百万円）となりました。

< 調味料事業 >

調味料事業では、上期は猛暑の影響や市場の停滞もあり主力商品である粉末製品（味噌、醤油）や野菜エキス等が減少いたしました。一方、新規に取り組んでおります成長過程にある機能性素材は拡販の基盤を確立し順調に伸長いたしました。新規設備である真空ドラムドライヤーは順調に稼動し、新製品として「豆乳パウダー」の本格生産を開始し幅広い分野での活用が始まりました。

中国（北京）の粉末化事業はテスト機の導入を図り、中国市場の顧客に対する積極的な提案活動を開始いたしました。また、ISO9001を当年度12月に認証取得いたしました。

以上の結果、調味料事業の売上高は43億47百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益2億7百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

（その他の事業）

ゴルフ業界は相変わらず低迷が続くなか、「顧客満足へのサービス提供」に努めました。また、ガソリンスタンドは、原油価格の高騰や熾烈な価格競争のなか苦戦いたしました。そうしたなかで、平成17年3月末日をもって、この2つの事業を終了しその跡地を活用して井村屋製菓株式会社が進める「低層賃貸住宅事業」への転換を決定いたしました。

以上の結果、その他の事業の売上高は1億32百万円（前年同期比1.5%増）と微増となり、営業損失は14百万円（前連結会計年度は営業損失5百万円）となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュフローの概要は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	322	1,790	1,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	207	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	376	1,077	701
現金及び現金同等物の増減額	57	505	562
現金及び現金同等物の期末残高	866	1,372	506

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により得た17億90百万円の資金を投資活動に2億7百万円、財務活動に10億77百万円をそれぞれ使用しました。この結果、現金及び現金同等物は5億5百万円の増加となり、期末残高は13億72百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得た資金17億90百万円は、税金等調整前当期純利益が8億61百万円となり、減価償却を6億46百万円実施したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動では有形固定資産の取得に3億20百万円資金を使用しましたが、投資有価証券の売却により97百万円の資金を回収しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動では配当金の支払に2億3百万円、自己株式取得に43百万円使用した他、長短借入金を8億30百万円純減いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産等の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1) 生産等の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	14,426,317	104.5
フードサービス事業	281,069	104.2
調味料事業	3,861,544	97.0
消去(セグメント間取引)	138,049	-
合計	18,430,881	103.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度まで「菓子食品事業」としておりましたセグメント名を当連結会計年度から「流通事業」に変更しております。
 4 その他の事業における生産実績はありません。

(2) 製品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	4,014,415	119.0
合計	4,014,415	119.0

- (注) 1 金額は、仕入原価によって示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度まで「菓子食品事業」としておりましたセグメント名を当連結会計年度から「流通事業」に変更しております。
 4 フードサービス事業、調味料事業、その他の事業における製品仕入はありません。

(3) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	62,586	82.4
フードサービス事業	252,517	88.1
その他の事業	57,159	104.0
合計	372,262	89.2

- (注) 1 金額は、仕入原価によって示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度まで「菓子食品事業」としておりましたセグメント名を当連結会計年度から「流通事業」に変更しております。
 4 調味料事業における商品仕入はありません。

2) 受注状況

当社グループでは、流通事業及び調味料事業において一部受注生産を行っております。なお、金額は僅少のため記載を省略しております。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	28,092,729	106.0
フードサービス事業	1,560,689	89.8
調味料事業	4,347,104	96.5
その他の事業	132,035	101.5
合計	34,132,559	103.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西野商事(株)	4,397,799	13.4	4,546,280	13.3
三菱商事(株)	4,196,503	12.8	4,138,259	12.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度まで「菓子食品事業」としておりましたセグメント名を当連結会計年度から「流通事業」に変更しております。

3 【対処すべき課題】

経済環境の先き行きについては、景気は緩やかに再浮揚するとの見方もありますが、輸出やIT関連需要、設備投資の鈍化に加え雇用や所得環境の改善も進まず消費の改善も期待できず、景気の方向感厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況にあって、当グループは 業務構造改革の継続 リスクマネジメントの実行 品質異常の撲滅 強みの強化 ISO14001の認証取得の5つの経営方針のもと第一次業務構造改革を通して抽出した7つの新たな課題を第二次業務構造改革のテーマとし「変革と進化と共創」の姿勢をもって取り組んでまいります。

業務構造改革のテーマ

お客さま満足のさらなる向上を図る。

常にお客さまにとって、有用な価値の創造と提供を行い、「顧客満足」と「顧客創造」を通じて成長性を高める。

強靱な体質を創り上げる。

高原価、高コストから脱却し、腰の低い企業体質を創り上げる。

価値創造を高める品質保証体制の構築。

「顧客満足」の原点である安全、安心な商品の提供を安定して継続できるマネジメントシステムを構築する。

リスクマネジメントシステムの構築。

企業を取巻く様々な経営リスクを回避するため、リスクマネジメントシステムを構築する。

人を大切にする企業風土と仕組みづくり。

経営環境の変化を先取りし、1人ひとりが能力を精一杯発揮でき、個人の有する能力を引き出し、常に顕在化・戦力化させて会社の発展につなげられる企業を目指す。

C S R（企業の社会的責任）への取り組み強化。

法規制の要求する事項を守り、企業活動の中核として「C S R」への取り組みを行い、社会的信頼を高める。

グループコラボレーションの推進を図る。

個々のグループは自立し、お互いよく知り合い協働し、新しい付加価値を創造する。

組織面では、新年度から経営意識のさらなる向上を狙いとしてカンパニー制の導入を行い調味料事業部をシーズニングカンパニー、フードサービス事業部をフードサービスカンパニーと変更いたしました。

また、設備投資におきましては総額35億円を予定しており、低層賃貸住宅の建設、カステラ工場・アイスクリーム工場の増設、豆乳ラインの新設、開発室の移設、排水設備拡充など積極的に投資も行ってまいります。

企業価値を高めステークホルダーの皆様にご信頼していただけるようグループ一丸となって「気概」を持ち「小さくても強くて魅力のある会社」に向けて邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 食の安全性に係るもの

当社グループは“楽しい商品・すぐれたサービス”の企業理念のもと、食を提供するものとし、お客様に高品質で安全な商品・サービスを提供し、より多くのお客様のご満足をいただけることを第一義として使用原料の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）等に努めてまいりました。現在取り組んでおります業務構造改革の具体策としても、「安全・安心・安定を基本とする」を基本方針の一つとしておりさらなる改善を目指しております。

製品等の安全性と商品開発、生産、流通販売の各段階を通じた品質管理体制については最大限の努力を払っておりますが、食品業界を取り巻く環境として、鳥インフルエンザやBSE等さまざまな問題が発生していることも事実であります。当社グループといたしましては、そのリスクを適時に察知し、顕在化する前の対処に努める姿勢としておりますが、当社グループとしての取り組みの範囲を超える事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営成績等と気象状況との関連に係るもの

当社の流通事業における製品は季節商品の占める割合が高く、販売期間における異常気象あるいは異常気温の影響を受けることがあります。

また、製品に使用する原材料においても、主要原料であります小豆をはじめ農作物由来の原料に関しましては特に市況の影響を受けます。

3. キャッシュ・フローの状況の変動に係るもの

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度において5億5百万円前連結会計年度末より増加しております。これは営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したことによります。

今後とも資金の効率的配分を行い来期以降のキャッシュ・フロー計画を立案しておりますが、かつてのオイルショック時の原材料仕入に關しての支払サイトの短縮等を余儀なくされたような、現在の収支状況が崩れる場合が生じた際は、キャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 特定の販売先への高い依存度に係るもの

加温製品の「肉まん・あんまん」の主要販売先はコンビニエンス・ストアであり当社も大手数社に対して販売しておりますが、ほとんどの販売先とは取引契約等は締結しておりません。

5. 特定の製品への高い依存度に係るもの

菓子・食品の製品については、元来その成分および製造方法について、業界自体が特許権の取得という習慣がないことから、新規参入や類似商品の販売が予想され加えて競合先との価格競争激化の可能性あります。

また、当社の販売商品には「水ようかん」「ゆであずき」「肉まん・あんまん」等ロングセラー商品が多くあり販売ウエイトも高いものですが、商品サイクルが短期化している業界にあって、市場のニーズに適合する新商品の開発も必要となっております。

6. 特定の取引慣行に基づく取引に係るもの

菓子食品業界の取引慣行の一つとして返品制度があります。異常気象や、見込み発注等に基づく流通業への納品慣行により予測を超える返品があった場合は当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 新事業の今後の展開に係るもの

フードサービス事業において、アメリカンスタイルの「アンナミラズ」に加えヨーロッパスタイルの新業態店舗「ジュヴォー」を2店舗出店しております。来期以降、当面採算ベースに至るまでの積極的な展開を図ってまいりたい方針ではありますが、もし出店地のロケーションの問題やジュヴォーの認知度が高まらないなどで出店計画どおりに事業が進展できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

8. 業界関連等の法的規制等に係るもの

当社は食品等の製造や販売等事業の展開において、現時点の規制に従いまた規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。

将来における輸入制限、独占禁止、特許、消費者、租税、環境・リサイクル関連等の法規制や規則、政策、業務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれによって発生する事態は当社の業務遂行や業績等へ影響を及ぼす可能性があります。しかしそれらの内容・程度等の予測は困難であり、また当社が制御できるものではありません。

9. 保有資産の評価に係るもの

当社グループが保有する土地や投資有価証券等の資産価値が時価等に基づき下落する場合には、その程度により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10. 退職給付費用及び債務に係るもの

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 井村屋乳業株式会社との合併について

当社グループの効率化、合理化を推進するため、当社は井村屋乳業株式会社（当社の連結子会社）を吸収合併することとし、平成17年1月31日開催の取締役会における合併契約書承認決議をもって同日、両社は平成17年6月1日を合併期日とする合併契約を締結しております。

なお、商法第413条13に定める簡易合併であるため当社の合併契約書承認株主総会は開催しておりません。

合併の概要は、次のとおりであります。

合併の方法

当社を存続会社とし、井村屋乳業株式会社は解散する。

合併に際しての株式の発行及び割当

合併期日現在の井村屋乳業株式会社の株主名簿記載の当社を除く株主に対して、井村屋乳業株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式1株を割当て交付する。

なお割当てる株式は、新株の発行に代えて全て当社が保有する自己株式を移転するため、合併による新株の発行は行わない。

資本金の増加

合併により資本金は増加しないものとする。

合併の期日

平成17年6月1日

財産の引継

当社は、平成17年5月31日現在の井村屋乳業株式会社の貸借対照表その他同日の計算を基礎とし、合併期日においてその資産、負債その他一切の権利業務を合併期日において引継ぐ。

井村屋乳業株式会社の概要（平成17年3月31日現在）

代表者 取締役社長 浅田 剛夫

資本金 60百万円

住 所 三重県津市高茶屋七丁目2番1号

事業内容 乳製品、食品製造

業 績 平成17年3月期

売上高 2,587百万円

経常利益 26 "

当期利益 34 "

（2）新事業に係る工事請負契約について

当社は、本社隣接地の活用に係る賃貸住宅の事業化に関し、当連結会計年度において下記のとおり建築工事請負契約2件を締結しております。

相手先	契約締結日	工期	工事価格 (消費税抜)	適用
積水ハウス株式会社	平成16年12月27日	着工 平成17年4月1日 竣工 平成18年1月31日	1,530,000千円	34棟 140戸

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「楽しい商品・すぐれたサービス」の企業理念のもと「楽しいひとときの創造」を基本テーマとして、高い技術と新鮮な時代感覚をもち、夢のある商品とすぐれたサービスを通じて豊かな生活を提供できるよう、菓子及び食品とその関連分野における研究開発活動を行っております。

すなわち、基礎研究や外部研究機関との共同研究の継続及び事業展開上急務な研究課題に取り組み、お客様の食の安全と安心を提供できるよう、新素材の開発とその応用、製品の改善・改良・品質の向上、生産技術・生産設備の開発などに努めております。現在、研究開発は、各事業における商品開発部門及び各子会社の研究・開発部門などにより推進されております。なお、研究開発活動を担当している期中平均人員は44名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億47百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発費、研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

- (1) 流通事業（研究開発費 2 億96百万円）
- 安全・安心・安定をキーワードにした商品づくりの継続（商品開発の基本指針）
 - 小豆、餡の基礎研究とその活用
 - グループ会社が持つ技術を幅広く活用した商品開発
 - 食卓商材の研究開発
 - 菓子類における和スイーツの商品開発
 - 伝統の技術を生かし調理レベルをより高めた商品開発
 - 和・小豆をメイン素材にした冷菓商品開発
 - 豆乳等、健康素材に焦点をあてた冷菓商品開発
 - 菓子素材・フルーツなどを組み合わせたデザートアイスの開発
- (2) フードサービス事業（研究開発費 9 百万円）
- アンナミラズでの自然素材を重視し、一手間かけた商品の開発投入
 - アンナミラズにおけるアメリカンスイーツに幅広げした新しいデザート商品の開発投入
 - JOUVAUD（ジュヴォー）での季節の惣菜の商品化
 - JOUVAUD（ジュヴォー）におけるプチガトーの充実を狙った新商品の開発販売
- (3) 調味料事業（研究開発費42百万円）
- 「豆乳パウダー」の開発推進によるピュアタイプ粉末製品の製品化
 - 黒酢粉末、黒ゴマ粉末の開発推進
 - 専門家との取り組みによるパスタソースの商品化
 - 機能性素材・食品についての外部研究機関との共同研究とその商品化
- (4) その他の事業（研究開発費はありません。）
- 特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当りまして、当社経営陣による重要な会計方針に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。

経営陣は、売掛債権、たな卸資産等について継続して評価を行っておりますが、その見積り及び判断は、判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字の基礎となります。しかし、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社では、重要な会計方針のうち特に以下の事項が、当社の連結財務諸表において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響があるものと考えております。

投資等の減損において50%超の投資価値の下落は強制減損しているが下落30%から50%までのものの取扱い

不動産在庫等があった場合の販売見込み金額の検討による期末評価及び“不動”の定義
特定貸倒懸念債権等についての回収不能見込額

退職給付会計における退職給付費用及び債権算出の前提となる割引率や年金資産の期待
収益率等の検討・判断

継続的な税務計画の検討による繰延税金資産の将来実現の検討・判断

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ8億80百万円増加（前期比4.1%増）して222億92百万円となりました。流動資産は、キャッシュ・フローの増加他により現金及び預金の4億78百万円の増加やたな卸資産の増加3億80百万円等により前連結会計年度末に比べ10億40百万円増加（前期比12.4%増）して、93億91百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が設備投資額が減価償却を上回り1億23百万円の増加となりましたが、アンナミラズでの退店等による敷金・差引保証金の回収及び繰延税金資産の回収等で投資その他の資産が2億79百万円減少したことから前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少（前期比1.2%減）して12億90百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ6億67百万円増加（前期比6.8%増）した104億74百万円となりました。流動負債は、設備関係支払手形の計上額5億円や、当社の収益の回復に伴ない未払法人税等が2億40百万円増加したことなどで前連結会計期間に比べ6億16百万円増加（前期比8.4%増）して79億31百万円となりました。固定負債は退職給付引当金の引当額の増加81百万円と長期借入金の返済による減少22百万円の差引きにより、前連結会計年度末に比べ51百万円増加（前期比2.0%増）の25億42百万円となりました。

(少数株主持分)

当連結会計年度末の少数株主持分は、連結子会社2社に対する当社の出資持分が増加したこともあって、前連結会計年度末に比べ57百万円減少(前期比59.6%減)して38百万円となりました。

(資本の部)

当連結会計年度末の純資産額は、利益剰余金の当期末処分利益より前期利益処分による任意積立金取崩額8億円を差引いた純増等により、前連結会計年度末に比べ2億70百万円増加(前期比2.3%増)して117億78百万円となりました。この結果、当連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計期間末の53.7%から52.8%に低減しましたが、1株当たり純資産額は、前連結会計期間末に比べ2.86円増加して、436.19円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から12億54百万円増加(前期比3.8%増)の341億32百万円となり連結売上高では過去最高となりました。売上高等の詳細については第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の1)業績に記載の通りですが、さらに前連結会計年度と比較した当連結会計年度の事業別売上高実績を示すと下記の通りであります。

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減		
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率	
流通事業	菓子	3,944	12.0%	3,959	11.6%	15	0.4%
	食品	4,539	13.8%	4,845	14.2%	306	6.7%
	デイリーチルド	3,671	11.2%	3,679	10.8%	8	0.2%
	加温	8,544	26.0%	8,375	24.5%	-169	-2.0%
	冷菓	5,809	17.7%	7,235	21.2%	1,426	24.5%
	流通事業計	26,507	80.6%	28,092	82.3%	1,586	6.0%
フードサービス事業	1,737	5.3%	1,560	4.6%	-177	-10.2%	
調味料事業	4,503	13.7%	4,347	12.7%	-156	-3.5%	
その他の事業	130	0.4%	132	0.4%	2	1.5%	
合計	32,877	100.0%	34,132	100.0%	1,255	3.8%	

以上の結果、特に暑い夏の影響と通期に及ぶ量販店への導入実績等による冷菓の好調が増収の牽引となりました。

(営業利益)

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結事業年度から4億45百万円増加(前期比2.0%増)し、224億55百万円となりましたが、売上原価率は売り方の変革による売上割引率の低減・効果等により1.1ポイント改善し65.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結事業年度から1億9百万円減少(前期比1.0%現)し、107億10百万円となりました。要因は、販売費のI S C Mへの取り組みによる物流費の削減効果等によ

る1億93百万円の減少が、一般管理費の83百万円の増加を吸収したためであります。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度から9億18百万円増加し、9億66百万円となりました。

(経常利益)

営業外損益では、金融収支の改善や連結調整勘定償却が収益に転じたことなどで、営業外収支が70百万円増加し、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度から9億88百万円増加(前期は経常利益63百万円)し、10億52百万円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度から8億62百万円増加(前期は当期純損失3億75百万円)し、4億86百万円となりました。主な利益増減要因は上記の経常利益9億88百万円の増益に加え、投資有価証券売却益の減少による減益2億17百万円及び固定資産売却損・除却損の増加による減益79百万円、貸倒引当金繰入の純減による増益3億83百万円、たな卸資産廃棄処分損の減少による増益32百万円と法人税等の増加による減益3億22百万円、少数株主損失の減少による減益9百万円等であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は需要の低迷あるいは低下から、価格競争の激化が進むなど厳しい状況が続いております。また菓子や冷菓業界では長期低落傾向にあると言われております。さらに外食業界にあっても業績回復の兆しはみられません。

これらの個人消費基調に加え、当社グループでは流通事業の製品の季節商品の占める割合が高いこと及び調味料事業の主要取引先が即席麺業界であることなどから、気象状況が経営成績に大きな影響を及ぼします。

また製造過程では、原料として使用する農作物の天候条件による不作等での高騰、国際原油価格の動向による包装資材の上昇等直接・間接的な影響が考えられます。

それら経営成績に重要な影響を与えるリスクについては、第2〔事業の状況〕4の〔事業等のリスク〕に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当連結会計年度は、当社グループの中期3カ年計画の初年度に当たり、業務構造改革の実行を通じて年度目標達成を目指しました。当社グループでは、現況を踏まえ、また将来を展望して、経営戦略を図ってまいりました。当連結会計年度の状況につきましては第2〔事業の状況〕1の〔業績等の概況〕の1)業績に記載の通りであります。従来は事業展開に加えて、所有する土地の再活用として、名古屋市港区の土地の事業用借地契約による賃貸、津市高茶屋の土地の低層賃貸住宅事業への転換等財務体質の強化にも努めてまいりました。

新年度につきましては第2〔事業の状況〕3の〔対処すべき課題〕にも記載しておりますが、流通事業及び調味料事業では、中期3カ年計画の目標達成に向けた生産性の向上と新製品の開発を中心とした設備計画の継続立案、フードサービス事業ではジュヴォーの当面の採算ベースに乗るまでの店舗展開等より業績の向上に結び付く戦略を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローにつきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の2)キャッシュ・フローに記載しております。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の8億66百万円から5億6百万円増加し、13億72百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益の増加に加えて、法人税等の支払額及び有形固定資産の取得による支出が減少したことなどであります。

なお、新年度におきましては、低層賃貸住宅の建設、当社本社工場の増産体制及びジュヴェーの出店等多額の設備資金の需要があります。当該支出は全額自己資金では賅えず、一部の借入調達が見込まれますが、営業活動によるキャッシュ・フローは第一に設備投資に振り当てることとするキャッシュ・フローの有効活用に努めてまいります。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書での借入金返済実績及び未使用の借入枠等を勘案いたしますと将来必要となる資金の調達につきましては十分可能と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者は経営方針の策定に当り、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の立案を行うよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境におきましては、消費動向は依然不透明で企業間競争もさらに厳しさが続くものと予測され、また様々なリスクの可能性もあり予断を許さない状況であります。

当社グループは、経営戦略としてかねてから取り組んでおります「業務構造改革」の目標を取り込んだ新中期3ヶ年計画を平成16年4月に開始しております。

プロセスとしての年度計画を着実に実施・達成することで業績を伸長させてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、競争の激化に対処し、新商品の発売、品質の向上及び環境の配慮のため全体で11億62百万円（リース取引契約額を含む）の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの主な設備投資は次のとおりであります。

(1) 流通事業

当社津工場において、肉まん・あんまん包餡設備の新設、日本フード㈱においてレトルト大袋充填製造ラインの増設、井村屋乳業㈱において乾燥機設備の新設など3億20百万円の設備投資を行いました。また当社東海支店事務所移転に伴い除却30百万円を行っております。

(2) フードサービス事業

「アンナミラズ」高輪店の改装等32百万円の設備投資を行いました。また期中に退店した2店舗及びリニューアルのため除却72百万円を行っております。

(3) 調味料事業

スプレードライヤー工場排風塔の新設など6百万円の設備投資を行いました。

(4) その他の事業

新規事業として低層賃貸住宅建設の着工金5億10百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
津工場 (三重県津市)	流通事業	菓子食品 製造設備	1,195,429	651,865	1,623,631 (40,672)	25,505	3,496,430	164 (97)
フードサービス事業部 本部・工場・11店舗 (東京都世田谷区他)	フードサービ ス事業	レストラン 設備	350,368	372	431,534 (984)	578	782,852	39 (147)
調味料事業部 七根工場 (愛知県豊橋市)	調味料事業	調味料製造 設備	877,480	353,595	388,076 (28,687)	6,774	1,625,925	80 (53)

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
日本フード ㈱	工場他 (愛知県豊橋市)	流通事業	食品製造設備	419,578	170,737	187,331 (18,642)	17,626	795,272	58 (27)
イムラ㈱	ゴルフ練習場他 (三重県津市)	その他の 事業	ゴルフ練習場 ガソリンスタ ンド設備	4,141	345	()	390	4,876	9 (4)
井村屋乳業 ㈱	工場他 (三重県津市)	流通事業	乳製品・食品 製造設備	153,565	150,897	15,763 (14,917)	8,599	328,824	56 (26)
㈱ポレア	工場他 (岐阜県羽島郡 岐南町)	流通事業	冷菓製造設備	8,378	35,595	()	1,514	45,487	35 (22)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、器具・備品であります。
 3 従業員数欄(外書)は、平均臨時雇用者数であり、パートタイマーの従業員(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。
 4 前連結会計年度まで「菓子食品事業」としておりましたセグメント名を当連結会計年度から「流通事業」に変更しております。
 5 イムラ㈱は当社から土地24,629m²を賃借しております。
 6 ㈱ポレアは連結会社以外から土地2,747m²を賃借し、年間賃借料は10,920千円であります。
 7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (リース料含む) (千円)
津工場 (三重県津市)	流通事業	菓子食品製造設備	92,341
フードサービス事業部 本部・工場・11店舗 (東京都世田谷区他)	フードサービ ス事業	レストラン設備	338,555
調味料事業部七根工場 (愛知県豊橋市)	調味料事業	調味料製造設備	37,397

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (リース料含む) (千円)
井村屋乳業㈱	工場他 (三重県津市)	流通事業	乳製品・食品 製造設備	63,431

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の計画

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
井村屋製菓(株) (提出会社)	津工場 (三重県津市)	流通事業	菓子食品 製造設備	1,260,000	0	自己資金 借入金	17年4月	18年3月	生産性・作業 環境の向上
	本社 (三重県津市)	その他の事 業	低層賃貸 住宅	1,100,000	510	自己資金 借入金	17年4月	18年2月	新規事業の展 開
	チルドフーズ カンパニー 2 (三重県津市)	流通事業	菓子食品 製造設備	240,000	0	自己資金	17年4月	17年5月	新製品の製 造・作業環境 の向上
	フードサービス カンパニー 1 (東京都世田谷区)	フードサー ビス事業	レストラ ン設備	70,000	0	自己資金	17年4月	18年2月	新店舗による 売上高増加
	シーズニング カンパニー 1 (愛知県豊橋市)	調味料事業	調味料 製造設備	21,000	0	自己資金	17年4月	18年3月	生産性・作業 環境の向上
日本フード(株) (連結子会 社)	工場他 (愛知県豊橋市)	流通事業	菓子食品 製造設備	320,000	0	自己資金	17年4月	18年3月	生産性・作業 環境の向上

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度まで「菓子食品事業」としておりましたセグメント名を当連結会計年度から「流通事業」に変更しております。

3 1 平成17年4月のカンパニー制導入に伴ない、従来のフードサービス事業部及び調味料事業部をそれぞれフードサービスカンパニー及びシーズニングカンパニーに改称しております。

4 2 平成17年6月1日付で井村屋乳業株式会社を吸収合併し、同社事業をチルドフーズカンパニーとして引継いでおります。

(2) 重要な設備の除却等の計画

上記、本社新規事業の低層賃貸住宅建設に当たり、現況のゴルフ練習場及びガソリンスタンド等施設の除却27,000千円及び取壊費用18,000千円の発生、またアンナミラズ3店舗の撤去に係る除却が80,000千円程度見込まれます。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	79,650,000
計	79,650,000

(注) 「株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,644,400	25,644,400	東京証券取引所 (市場第2部) 名古屋証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	25,644,400	25,644,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	119,000	25,665,400		2,253,900		2,295,060
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	16,000	25,649,400		2,253,900		2,295,060
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	5,000	25,644,400		2,253,900		2,295,060

- (注) 1 平成13年3月期中に、利益により119,000株消却しております。
 2 平成14年3月期中に、利益により16,000株消却しております。
 3 平成15年3月期中に、利益により5,000株消却しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	13	9	206	2	0	2,482	2,712	
所有株式数(単元)	0	6,313	411	8,112	66	0	10,365	25,267	377,400
所有株式数の割合(%)	0.00	24.98	1.63	32.11	0.26	0	41.02	100	

(注) 1 自己株式406,570株は、「個人その他」に406単元、「単元未満株式の状況」に570株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同じであります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,242	4.85
株式会社第三銀行	松阪市京町510	1,236	4.82
株式会社百五銀行	津市岩田21番27号	1,170	4.57
井村屋取引先持株会	津市高茶屋7丁目1番1号	1,054	4.11
双日株式会社	港区台場2丁目3番1号	965	3.76
服部月松	四日市市尾平町3730-6	824	3.22
瀬古製粉株式会社	四日市市羽津町21番21号	726	2.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	572	2.23
井村屋従業員持株会	津市高茶屋7丁目1番1号	567	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	562	2.19
計		8,921	34.79

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 406,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,861,000	24,859	同上
単元未満株式	普通株式 377,400		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,644,400		
総株主の議決権		24,859	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株含まれております。「議決権の数」欄には当該株式に係る議決権2個は含めておりません。

2 「単元未満株式数」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式570株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
井村屋製菓(株)	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	406,000		406,000	1.58
計		406,000		406,000	1.58

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年6月25日決議)	300,000	150,000,000
前決議期間における取得自己株式	77,000	39,393,000
残存決議株式数及び価額の総額	223,000	110,607,000
未行使割合(%)	74.3	73.7

(注) 未行使割合が5割以上である理由

資本政策に機動的に対応しうる手段として、平成16年6月25日の取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしました。市場に流通する当社株式数が当初の見込みを下回り、買受けが困難であったことによるものであります。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	356,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境及び収益見通しを踏まえ、長期的な視野のもとに企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため、設備投資資金及び内部留保の確保を図るとともに配当に関しましては安定的かつ漸増的配当を基本に考えております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、前期に引き続き1株につき8円の配当といたしました。なお、中間配当は実施しておりません。また、当期の配当性向は77.46%、株主資本当期純利益率2.37%、株主資本配当率1.83%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、事業展開、生産設備の合理化・効率化などに活用し、業績の向上をはかる所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	480	500	457	519	555
最低(円)	395	411	400	410	435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	475	477	474	465	495	555
最低(円)	455	453	446	435	462	485

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		山 川 皓	昭和12年9月17日生	昭和31年3月 当社に入社 平成元年6月 当社取締役就任 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成9年6月 日本フード株式会社代表取締役社長就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成11年6月 井村屋乳業株式会社取締役就任 平成15年6月 当社代表取締役会長就任 平成17年6月 当社取締役会長就任(現任)	34
取締役社長 (代表取締役)	マーケティング 総括	浅 田 剛 夫	昭和17年7月1日生	昭和45年4月 当社に入社 平成5年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 井村屋乳業株式会社取締役就任 平成13年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成16年4月 井村屋乳業株式会社代表取締役社長就任 平成16年4月 イムラ株式会社取締役会長就任 (現任) 平成16年4月 北京京日井村屋食品有限公司董事 就任(現任) 平成17年4月 マーケティング総括委嘱(現任) 日本フード株式会社代表取締役社長就任(現任)	19
専務取締役兼 執行役員	マネジメント アンドカンパニー グループ担当兼 カンパニー担当兼 関連会社担当	下 保 憲 一	昭和22年5月24日生	平成8年5月 株式会社東海銀行栄町支店長 平成9年6月 当社に入社 平成9年6月 当社取締役就任 平成11年4月 当社管理本部長委嘱 平成11年6月 イムラ株式会社取締役就任(現任) 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成12年6月 日本フード株式会社取締役就任 平成12年10月 北京京日井村屋食品有限公司董事 就任 平成15年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成16年4月 株式会社コンポストジャパン代表 取締役社長就任 平成16年4月 当社執行役員マーケティング、管 理、事業部グループ担当委嘱 平成17年4月 当社執行役員マネジメントアンド カンパニーグループ担当兼カンパ ニー担当兼関連会社担当委嘱(現 任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役兼 執行役員	ユニット、技術、 購買グループ 担当	坂野 一 男	昭和18年4月11日生	昭和41年3月 平成5年6月 平成7年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年4月	当社に入社 日本フード株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役就任 日本フード株式会社専務取締役就任 当社商品開発部長委嘱 株式会社ボレア取締役就任 井村屋乳業株式会社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任) 当社生産技術本部長委嘱 当社執行役員ユニット、技術、購 買グループ担当委嘱(現任)	22
常務取締役兼 執行役員	総務・財務担当兼 総務部長	大杉 孝 洋	昭和19年8月26日生	昭和38年3月 平成8年6月 平成9年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月	当社に入社 株式会社ボレア監査役就任(現任) 当社取締役就任 当社経理部長委嘱 イムラ株式会社監査役就任 井村屋乳業株式会社監査役就任 イムラ株式会社取締役就任 当社財務部長委嘱 井津美商事株式会社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 当社執行役員総務・財務担当委嘱 当社執行役員総務・財務担当兼総 務部長委嘱(現任)	22
常任・常勤 監査役		落合 悦 司	昭和13年6月4日生	昭和36年3月 平成元年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成13年6月	当社に入社 当社取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役副社長就任 株式会社ボレア常任監査役就任 イムラ株式会社監査役就任 当社常任・常勤監査役就任(現任)	46
常勤監査役		藤井 薫	昭和19年5月3日生	昭和38年3月 平成12年4月 平成14年6月	当社に入社 当社検査役室長 当社常勤監査役就任(現任)	13
監査役		安藤 泰 愛	昭和10年1月8日生	昭和37年4月 平成6年6月	弁護士開業(現在) 当社監査役就任(現任)	0
計						169

(注) 1 監査役安藤泰愛は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

- 2 当社は、企業価値の最大化を目指して、業務執行に専念する機能を取締役会から分離、強化して、経営幹部としての執行役員制度を採用しております。執行役員の状況はつぎの通りであります。

氏名	役職名
下 保 憲 一	専務取締役兼執行役員マネジメントアンドカンパニーグループ担当兼カンパニー担当兼関連会社担当
坂 野 一 男	専務取締役兼執行役員ユニット、技術、購買グループ担当
大 杉 孝 洋	常務取締役兼執行役員総務・財務担当兼総務部長
竹 田 節 郎	執行役員財務部長
山 際 博 生	執行役員加温冷菓ユニットマネジャー
大 西 邦 雄	執行役員購買・外製統括部長
石 渡 正 博	執行役員フードサービスカンパニー長
寺 田 勝	執行役員マーケティング統括部長
前 山 健	執行役員菓子食品DCユニットマネジャー兼施設環境部長
村 田 清	執行役員経営企画室長兼同お客様相談ルーム長兼同ISO推進チーム長
落 合 英 美	執行役員日本フード株式会社常務取締役営業部長
菅 沼 重 元	執行役員シーズニングカンパニー長兼同管理部長兼同管理グループ長
中 川 俊 郎	執行役員チルドフーズカンパニー長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の継続的な向上に努めることで、お客様や株主のみなさまのご支援を頂き、永続的に発展できる会社を目指しております。

その実現のため、経営管理体制の整備により意思決定の迅速化を図る一方、経営の透明性と公正化を高めコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが当社の最重要課題の一つであると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役会は平成17年3月末現在取締役5名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。監査役会は平成17年3月末現在監査役3名で構成されており、うち1名が社外監査役であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時招集できる体制となっております。

取締役会では業務執行上の重要な事項に関する意思決定や方針決定を行うほか、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。また毎月、取締役、常任監査役が出席する「経営戦略会議」が設置され、取締役会の事前審議機関として機能し、経営全般にわたる様々な検討を行い、業務執行の迅速化に努めております。

また、当社では平成16年4月1日付で意思決定及び監査機能と業務執行機能を分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、経営効率化を一層進めるため執行役員制度を導入しており、執行役員は平成17年3月末現在、取締役兼務の3名を含めて13名であります。経営執行役員会は毎月1回の定期開催において業務執行上の状況把握と意思決定を行っております。

監査役3名は、取締役会に出席するほか、常任監査役は取締役会のみならず重要な会議に出席し、取締役の監督とともに適宜、提言、助言を行うとともに毎月1回監査役会を開催しております。さらに監査役会で策定した監査計画に基づき、営業報告の聴取にとどまらず、自ら往査を行うなど取締役、執行役員の業務執行及び業務全般にわたりモニタリングを行うことでコーポレート・ガバナンスの実効性のともなった経営監視を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、全社への周知徹底を図る一方、社内法務部署として総務部に法務担当を置き法令遵守と企業倫理確立の機能の充実を行うとともに、顧問弁護士には法律上の判断が必要な際、リーガルチェックやアドバイスを受けております。また、弁護士を社外監査役としており法律上のアドバイスも適時受けるなど、経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

会社情報の開示体制といたしましては、情報取扱責任者を選任し、会社情報の把握、管理及び公表等業務においては、経営企画室・総務部・財務部等がそれぞれ所管する事項において情報管理者の業務をサポートして、当社の経営実態に関する情報の公正かつ適時適切な開示に努めております。

対外的なリスク等の対応については基本方針である「顧客尊重」に則り「お客様相談ルーム」を設置、加えて当社ホームページ上に「ご意見欄」を開設しお客様からの意見、要望を一元管理するなど適切にリスク等を管理する機能を全社の相応した部署に集中させ体制の強化を図っております。

なお、リスク管理につきましては、平成17年4月1日にスタートとした第二次業務構造改革の改革テーマの一つとして「リスクマネジメントシステムの構築」を掲げており、プロジェクトチームを編成し、当社グループを取り巻く様々な経営リスクの回避に取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った年間報酬総額	223,725千円
監査役を支払った年間報酬総額	27,825千円(うち社外監査役 2,400千円)

(注) 年間報酬総額には、株主総会決議に基づく退職慰労金が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度において監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円(その他の契約及び報酬はありません。)

(5) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は、監査役会で定めた監査の方法及び業務の分担等に従い、前述のとおり厳格に監査活動を行っております。

社内監査部門としては、社長直轄による検査役室を設置し、監査計画に基づく社内業務監査をグループ会社も含め幅広く継続的に実施しております。検査役室は監査役及び会計監査人と緊密に連携しながら監査を実施し、組織運営や会計処理等の適法性・妥当性の検証を行い、監査実施結果を代表取締役及び常勤監査役へ報告しております。

また、会計監査人には五十鈴監査法人を選任し、会計監査を委託しておりますが、通常の会計監査を受けるほか、経営的に重要な事項について適宜指導及び助言をいただいております。監査結果の報告等には監査役も出席し、相互に意見交換が図られております。

(6) 会社と会社の社外監査役との利害関係の概要

社外監査役(1名)と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

当社は、五十鈴監査法人との間で商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しており、公正かつ適切な監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士	代表社員・業務執行社員	山下 義夫
	代表社員・業務執行社員	山中 利之
継続監査年数	山中 利之	12年
所属する監査法人名	五十鈴監査法人	
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	5名
	会計士補	1名
	その他	2名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	2	現金及び預金	1,028,115		1,506,729	
2		受取手形及び売掛金	4,933,620		5,080,208	
3		たな卸資産	1,879,061		2,259,938	
4		繰延税金資産	291,829		345,600	
5		その他の流動資産	220,090		200,374	
6		貸倒引当金	1,537		1,203	
		流動資産合計	8,351,180	39.0	9,391,649	42.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	2	建物及び構築物	9,274,393		9,134,035	
		減価償却累計額	5,538,602	3,735,790	5,703,166	3,430,869
(2)	2 7	機械装置及び運搬具	8,799,199		8,893,965	
		減価償却累計額	7,323,124	1,476,075	7,511,117	1,382,847
(3)	2 4	土地		4,495,767		4,506,785
(4)		建設仮勘定		3,700		518,690
(5)		その他の有形固定資産	654,429		639,788	
		減価償却累計額	565,385	89,043	554,779	85,009
		有形固定資産合計	9,800,377	45.8	9,924,201	44.5
2 無形固定資産						
		電話加入権他	30,314		25,707	
		無形固定資産合計	30,314	0.1	25,707	0.1
3 投資その他の資産						
(1)	1 2	投資有価証券	1,733,080		1,733,022	
(2)		長期貸付金	40,590		41,345	
(3)		敷金	547,312		463,863	
(4)		差入保証金	489,932		391,296	
(5)		繰延税金資産	337,710		246,604	
(6)	1	その他の投資	543,579		538,132	
(7)		貸倒引当金	462,550		463,702	
		投資その他の資産合計	3,229,653	15.1	2,950,563	13.3
		固定資産合計	13,060,345	61.0	12,900,471	57.9
		資産合計	21,411,525	100.0	22,292,121	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,288,359		3,576,262	
2	2	747,368		544,780	
3	2	635,996		30,016	
4		1,828,925		2,062,491	
5		104,803		345,579	
6		400,799		505,344	
7		-		500,000	
8		309,013		367,144	
流動負債合計		7,315,266	34.2	7,931,619	35.6
固定負債					
1	2	651,016		629,000	
2		319		-	
3		675,169		756,210	
4		186,459		168,839	
5	4	977,687		977,687	
6		800		10,800	
固定負債合計		2,491,451	11.6	2,542,537	11.4
負債合計		9,806,718	45.8	10,474,157	47.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		96,560	0.5	38,998	0.2
(資本の部)					
資本金					
	5	2,253,900		2,253,900	
資本剰余金					
		2,295,101		2,296,713	
利益剰余金					
		5,332,712		5,614,230	
土地再評価差額金					
	4	1,460,435		1,460,435	
その他有価証券評価差額金					
		311,357		344,980	
為替換算調整勘定					
		7,879		9,794	
自己株式					
	6	137,379		181,499	
資本合計		11,508,246	53.7	11,778,965	52.8
負債・少数株主持分 及び資本合計		21,411,525	100.0	22,292,121	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			32,877,777	100.0	34,132,559	100.0	
売上原価	2		22,009,742	66.9	22,455,715	65.8	
売上総利益			10,868,034	33.1	11,676,844	34.2	
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1	7,519,007			7,325,885		
2 一般管理費	1 2	3,300,939	10,819,946	32.9	3,384,867	10,710,753	31.4
営業利益			48,087	0.2	966,091	2.8	
営業外収益							
1 受取利息		1,942			1,653		
2 受取配当金		16,434			18,172		
3 賃貸料		51,746			52,538		
4 雑収入		57,480			49,467		
5 連結調整勘定償却額		-			21,302		
6 持分法による投資利益		-			12,753		
7 その他の営業外収益		6,949	134,553	0.4	27,368	183,256	0.5
営業外費用							
1 支払利息		43,086			28,455		
2 持分法による投資損失		2,645			-		
3 退職給付会計基準変更時 差異償却		65,977			65,501		
4 雑支出		7,331	119,041	0.4	3,079	97,036	0.2
経常利益			63,599	0.2	1,052,310	3.1	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	4,565			-		
2 投資有価証券売却益		265,057			47,094		
3 長期貸倒引当金戻入益		-			43,225		
4 退店補償金		-			25,000		
5 補助金収入	4	20,000			-		
6 その他の特別利益	5		289,627	0.9	-	115,319	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	5	-			6,462		
2 固定資産除却損	6	53,284			131,069		
3 固定資産圧縮損		20,000			-		
4 退店撤去費		2,969			3,879		
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入		-			42,596		
6 長期貸倒引当金繰入		427,160			-		
7 ゴルフ会員権評価損		46,620			47,170		
8 関係会社株式評価損		20,000			13,267		
9 関係会社支援損		24,122			-		
10 たな卸資産廃棄処分損		91,374			59,326		
11 その他の特別損失	7	780	686,311	2.1	2,006	305,778	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			333,083	1.0		861,852	2.5
法人税、住民税及び事業税		174,840			384,405		
法人税等調整額		99,121	75,718	0.2	14,126	398,531	1.1
少数株主損失			33,566	0.1		23,626	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			375,236	1.1		486,947	1.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,295,060		2,295,101
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		40		749	
2 合併に伴う資本剰余金 増加高			40	862	1,612
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			2,295,101		2,296,713
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,941,608		5,332,712
利益剰余金増加高					
当期純利益				486,947	486,947
利益剰余金減少高					
1 配当金		203,318		202,589	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		28,840 (250)		2,840 (250)	
3 当期純損失		375,236			
4 その他利益剰余金減少高		1,500	608,895		205,429
利益剰余金期末残高			5,332,712		5,614,230

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失()		333,083	861,852
減価償却費		686,069	646,454
受取利息及び受取配当金		18,377	19,825
支払利息		43,086	28,455
投資有価証券売却益		265,057	47,094
投資有価証券評価損		20,000	13,769
連結調整勘定償却		-	21,302
固定資産売却益		4,565	-
固定資産売却損除却損		53,284	122,815
たな卸資産廃棄処分損		91,374	59,326
売上債権の増減額		77,061	146,588
たな卸資産の増加額		76,767	439,086
仕入債務の増加額		220,033	287,903
未払消費税等の増減額		67,570	22,382
貸倒引当金の増加額		446,719	818
賞与引当金の増減額		59,192	104,545
退職給付引当金の増加額		147,503	81,041
役員退職慰労引当金の増減額		2,978	17,619
持分法による投資損益		2,645	12,753
取締役賞与金		28,840	2,840
その他		233,984	420,839
小計		703,317	1,943,090
利息及び配当金の受取額		18,377	19,825
利息の支払額		43,086	28,455
法人税等の支払額		355,737	143,629
営業活動によるキャッシュ・フロー		322,870	1,790,831
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		19,166	27,220
有形固定資産の取得による支出		530,973	320,246
有形固定資産の売却による収入		12,000	-
投資有価証券の取得による支出		35,185	20,157
投資有価証券の売却による収入		485,729	97,419
貸付による支出		56	2,047
貸付金の回収による収入		6,300	9,258
その他		39,492	862
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,527	207,690
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		86,996	194,588
長期借入金による収入		645,996	-
長期借入金の返済による支出		691,992	635,996
自己株式の取得による支出		40,869	43,370
配当金の支払額		202,695	203,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		376,557	1,077,307
現金及び現金同等物の増減額		57,214	505,834
現金及び現金同等物の期首残高		923,514	866,299
現金及び現金同等物の期末残高	1	866,299	1,372,134

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は日本フード㈱、イムラ㈱、井村屋乳業㈱、㈱ボレアの4社であります。</p> <p>非連結子会社は、井津美商事㈱及び㈱コンポストジャパンであります。いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は日本フード㈱、イムラ㈱、井村屋乳業㈱、㈱ボレアの4社であります。</p> <p>非連結子会社は、㈱コンポストジャパン1社であります。同社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。なお、関連会社は同社1社だけあります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、井津美商事㈱及び㈱コンポストジャパンであります。いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。なお、関連会社は同社1社だけあります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、㈱コンポストジャパン1社であります。同社は小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 - その他有価証券について、時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>有価証券 - 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	<p>たな卸資産 - 製品及び仕掛品については総平均法による原価法、商品及び原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p>	たな卸資産 - 同左						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 - 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 741 954 875"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～9年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 - 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8年～38年	機械装置及び運搬具	4年～9年	その他の有形固定資産 (器具及び備品)	5年～15年	<p>有形固定資産 - 同左</p> <p>無形固定資産 - 同左</p>
建物及び構築物	8年～38年							
機械装置及び運搬具	4年～9年							
その他の有形固定資産 (器具及び備品)	5年～15年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 - 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 - 同左</p> <p>賞与引当金 - 同左</p> <p>退職給付引当金 - 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	役員退職慰労引当金 - 当社及び主要な子会社においては、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 - 当社及び連結子会社においては、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定(持分に見合う額)に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約取引 ヘッジ対象 - 外貨建金銭債務</p> <p>3. ヘッジ方法 製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方法 同左</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>(1) 利益処分または損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。</p>	<p>(1) 利益処分または損失処理の取扱い方法 同左</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結事業年度まで特別損失の「その他の特別損失に」含めて表示しておりました「長期貸倒引当金繰入」の金額が、当連結事業年度に特別損失の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記しております。なお、前連結事業年度の「その他の特別損失」に含まれる当該金額は2,868千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,430千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)																																												
1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>63,551 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	15,000千円	出資金	63,551 "	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,732千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>73,283 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,732千円	出資金	73,283 "																																				
投資有価証券(株式)	15,000千円																																													
出資金	63,551 "																																													
投資有価証券(株式)	1,732千円																																													
出資金	73,283 "																																													
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>58,533千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,876,296 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>543,336 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,317,965 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>25,067 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,821,199 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>割引手形</td> <td>1,994千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>370,049 "</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>635,996 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>501,016 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,509,056 "</td> </tr> </table>	定期預金	58,533千円	建物及び構築物	1,876,296 "	機械装置及び運搬具	543,336 "	土地	3,317,965 "	投資有価証券	25,067 "	計	5,821,199 "	割引手形	1,994千円	短期借入金	370,049 "	1年以内返済長期借入金	635,996 "	長期借入金	501,016 "	計	1,509,056 "	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>58,546千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,722,964 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>484,904 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,092,132 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>258,979 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,617,526 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>割引手形</td> <td>6,877千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>358,160 "</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>30,016 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>629,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,024,053 "</td> </tr> </table>	定期預金	58,546千円	建物及び構築物	1,722,964 "	機械装置及び運搬具	484,904 "	土地	3,092,132 "	投資有価証券	258,979 "	計	5,617,526 "	割引手形	6,877千円	短期借入金	358,160 "	1年以内返済長期借入金	30,016 "	長期借入金	629,000 "	計	1,024,053 "
定期預金	58,533千円																																													
建物及び構築物	1,876,296 "																																													
機械装置及び運搬具	543,336 "																																													
土地	3,317,965 "																																													
投資有価証券	25,067 "																																													
計	5,821,199 "																																													
割引手形	1,994千円																																													
短期借入金	370,049 "																																													
1年以内返済長期借入金	635,996 "																																													
長期借入金	501,016 "																																													
計	1,509,056 "																																													
定期預金	58,546千円																																													
建物及び構築物	1,722,964 "																																													
機械装置及び運搬具	484,904 "																																													
土地	3,092,132 "																																													
投資有価証券	258,979 "																																													
計	5,617,526 "																																													
割引手形	6,877千円																																													
短期借入金	358,160 "																																													
1年以内返済長期借入金	30,016 "																																													
長期借入金	629,000 "																																													
計	1,024,053 "																																													
3	受取手形割引高は、1,994千円であります。	受取手形割引高は、6,877千円であります。																																												
4	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>430,762千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>731,330千円</p>																																												

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
5	当社の発行済株式総数は、普通株式25,644千株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式25,644千株であります。
6	連結会社が保有する自己株式は、普通株式320千株であります。	連結会社が保有する自己株式は、普通株式406千株であります。
7	収用等により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。	収用等により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 荷造運搬費 2,877,249千円 保管料 857,872 " 販売促進費 585,770 " 広告宣伝費 321,712 " 給料手当 2,240,279 " 賞与引当金繰入額 229,373 " 退職給付費用 179,574 " 減価償却費 116,236 " 賃借料 865,429 "	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 荷造運搬費 2,947,072千円 保管料 794,219 " 販売促進費 624,483 " 広告宣伝費 277,803 " 給料手当 2,215,510 " 賞与引当金繰入額 308,918 " 退職給付費用 149,944 " 減価償却費 103,187 " 賃借料 772,441 "
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は330,992千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は347,065千円であります。
3	固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 369千円 土地 4,196 " 合計 4,565千円	—————
4	豆腐製造上の残滓の再利用設備導入に対する三重県からの事業補助金を計上しております。	—————
5	—————	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,465千円 機械装置及び運搬具 997 " 合計 6,462千円
6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 26,292千円 機械装置及び運搬具 23,228 " その他の有形固定資産 2,915 " 除却費用 848 " 合計 53,284千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 105,845千円 機械装置及び運搬具 7,471 " その他の有形固定資産 3,036 " 除却費用 14,717 " 合計 131,069千円
7	その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。 役員退職金 780千円 合計 780千円	その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 502千円 貸倒損失 1,504 " 合計 2,006千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。(平成16年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,028,115千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 161,815 " 現金及び現金同等物 866,299千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。(平成17年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,506,729千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 134,595 " 現金及び現金同等物 1,372,134千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	
機械装置及び 運搬具	千円 1,219,630	千円 807,145	千円 412,484	千円 944,009	千円 537,809	千円 406,199	
その他(器具 及び備品)	千円 445,256	千円 215,431	千円 229,824	千円 347,601	千円 151,915	千円 195,685	
合計	千円 1,664,886	千円 1,022,577	千円 642,309	千円 1,291,610	千円 689,724	千円 601,885	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		261,371千円		1年以内		214,118千円	
1年超		399,446 "		1年超		398,508 "	
合計		660,817千円		合計		612,627千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		377,642千円		支払リース料		305,709千円	
減価償却費相当額		351,296 "		減価償却費相当額		286,981 "	
支払利息相当額		19,174 "		支払利息相当額		12,085 "	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	903,391	1,454,208	550,816
小計	903,391	1,454,208	550,816
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	211,835	192,412	19,422
その他	21,558	17,629	3,928
小計	233,393	210,042	23,351
合計	1,136,785	1,664,250	527,465

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
485,729	265,057	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	53,829
合計	53,829

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	900,577	1,499,921	599,343
小計	900,577	1,499,921	599,343
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	170,018	159,053	10,964
その他	21,558	18,205	3,352
小計	191,576	177,259	14,317
合計	1,092,154	1,677,180	585,026

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
97,419	47,094	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	54,109
合計	54,109

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しています。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、需要の範囲で利用し、投機目的のための取引は利用していません。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社は、輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を商社と行っています	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は実需に応じた短期間の予約に限られており、かつこれらの取引は信用度の高い商社を契約先としておりますので、信用リスクもほとんどないと認識しています	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 これらの取引は社内規定に従い、社長決裁を得て、外製品仕入担当部門が主体となり実行されております	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び主要な連結子会社は、平成16年10月1日付で税制適格年金制度から規約型の確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)に移行しております。
(2) 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)	(2) 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務 3,449,763千円	退職給付債務 2,891,262千円
年金資産 1,703,827 "	年金資産 1,789,008 "
未積立退職給付債務(-) 1,745,936千円	未積立退職給付債務(-) 1,102,253千円
会計基準変更時差異の未処理額 395,871 "	会計基準変更時差異の未処理額 329,874 "
未認識数理計算上の差異 677,509 "	未認識数理計算上の差異 595,819 "
未認識過去勤務債務 2,614 "	未認識過去勤務債務 579,650 "
連結貸借対照表計上額純額 (- - -) 675,169千円	連結貸借対照表計上額純額 (- - -) 756,210千円
前払年金費用	前払年金費用
退職給付引当金(-) 675,169千円	退職給付引当金(-) 756,210千円
(3) 退職給付費用に関する事項 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	(3) 退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
勤務費用 146,039千円	勤務費用 141,293千円
利息費用 79,270 "	利息費用 62,625 "
期待運用収益 49,409 "	期待運用収益 55,956 "
会計基準変更時差異の費用処理額 65,977 "	会計基準変更時差異の費用処理額 65,501 "
数理計算上の差異の費用処理額 144,166 "	数理計算上の差異の費用処理額 139,329 "
過去勤務債務の費用処理額 373 "	過去勤務債務の費用処理額 30,627 "
適格年金本人掛金 35,987 "	適格年金本人掛金 17,889 "
退職給付費用 (+ - + + + -) 349,684千円	退職給付費用 (+ - + + + -) 304,276千円
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率 期首 2.5%	割引率 2.0%
期末 2.0%	期待運用収益率 3.2%
期待運用収益率 3.3%	数理計算上の差異の処理年数 10年
数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
過去勤務債務の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	過去勤務債務の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数 10年	会計基準変更時差異の処理年数 10年

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2 適格退職年金制度採用時における従業員拠出額は勤務費用から控除しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産（繰延税金資産）</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">10,103</td> </tr> <tr> <td>販売費に係る未払金</td> <td style="text-align: right;">90,636</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金等</td> <td style="text-align: right;">174,390</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,700</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,829</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産（繰延税金資産）</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">224,290</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">71,846</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">85,657</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">23,596</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">142,187</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,817</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,749</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587,142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">587,142</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">39,376</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">210,055</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,711</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計（ + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629,539</td> </tr> </table>	流動資産（繰延税金資産）		未払事業税等	10,103	販売費に係る未払金	90,636	賞与引当金等	174,390	その他	16,700	繰延税金資産合計	291,829	固定資産（繰延税金資産）		退職給付引当金	224,290	役員退職慰労引当金	71,846	貸倒引当金	85,657	ゴルフ会員権評価損等	23,596	投資有価証券評価損	142,187	繰越欠損金	13,817	その他	25,749	小計	587,142	繰延税金資産合計	587,142	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	39,376	その他有価証券評価差額金	210,055	繰延税金資産の純額	337,711	繰延税金資産合計（ + ）	629,539	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産（繰延税金資産）</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">38,771</td> </tr> <tr> <td>販売費に係る未払金</td> <td style="text-align: right;">79,376</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金等</td> <td style="text-align: right;">214,591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,862</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,600</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産（繰延税金資産）</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">269,830</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,815</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">77,335</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">43,735</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">15,393</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">120,884</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,270</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,265</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">97,621</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,644</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">45,095</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">232,943</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,604</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計（ + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,205</td> </tr> </table>	流動資産（繰延税金資産）		未払事業税等	38,771	販売費に係る未払金	79,376	賞与引当金等	214,591	その他	12,862	繰延税金資産合計	345,600	固定資産（繰延税金資産）		退職給付引当金	269,830	役員退職慰労引当金	67,815	貸倒引当金	77,335	ゴルフ会員権評価損等	43,735	関係会社株式評価損	15,393	投資有価証券評価損	120,884	その他	27,270	小計	622,265	評価性引当額	97,621	繰延税金資産合計	524,644	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	45,095	その他有価証券評価差額金	232,943	繰延税金資産の純額	246,604	繰延税金資産合計（ + ）	592,205
流動資産（繰延税金資産）																																																																																							
未払事業税等	10,103																																																																																						
販売費に係る未払金	90,636																																																																																						
賞与引当金等	174,390																																																																																						
その他	16,700																																																																																						
繰延税金資産合計	291,829																																																																																						
固定資産（繰延税金資産）																																																																																							
退職給付引当金	224,290																																																																																						
役員退職慰労引当金	71,846																																																																																						
貸倒引当金	85,657																																																																																						
ゴルフ会員権評価損等	23,596																																																																																						
投資有価証券評価損	142,187																																																																																						
繰越欠損金	13,817																																																																																						
その他	25,749																																																																																						
小計	587,142																																																																																						
繰延税金資産合計	587,142																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
固定資産圧縮積立金	39,376																																																																																						
その他有価証券評価差額金	210,055																																																																																						
繰延税金資産の純額	337,711																																																																																						
繰延税金資産合計（ + ）	629,539																																																																																						
流動資産（繰延税金資産）																																																																																							
未払事業税等	38,771																																																																																						
販売費に係る未払金	79,376																																																																																						
賞与引当金等	214,591																																																																																						
その他	12,862																																																																																						
繰延税金資産合計	345,600																																																																																						
固定資産（繰延税金資産）																																																																																							
退職給付引当金	269,830																																																																																						
役員退職慰労引当金	67,815																																																																																						
貸倒引当金	77,335																																																																																						
ゴルフ会員権評価損等	43,735																																																																																						
関係会社株式評価損	15,393																																																																																						
投資有価証券評価損	120,884																																																																																						
その他	27,270																																																																																						
小計	622,265																																																																																						
評価性引当額	97,621																																																																																						
繰延税金資産合計	524,644																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
固定資産圧縮積立金	45,095																																																																																						
その他有価証券評価差額金	232,943																																																																																						
繰延税金資産の純額	246,604																																																																																						
繰延税金資産合計（ + ）	592,205																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法人税等の負担率がマイナスとなるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	2.9	評価性引当額の増減による影響	2.5	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																																																																						
法定実効税率	40.1																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																						
住民税均等割等	2.9																																																																																						
評価性引当額の増減による影響	2.5																																																																																						
その他	3.1																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	菓子食品 事業(千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	26,507,096	1,737,163	4,502,981	130,535	32,877,777		32,877,777
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	375		191,641	6,068	198,084	(198,084)	
計	26,507,471	1,737,163	4,694,623	136,604	33,075,862	(198,084)	32,877,777
営業費用	25,760,705	1,893,544	4,358,224	142,497	32,154,971	674,718	32,829,689
営業利益又は 営業損失()	746,766	156,380	336,398	5,893	920,890	(872,803)	48,087
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	11,435,968	1,664,964	3,573,250	1,219,373	17,893,556	3,517,968	21,411,525
減価償却費	443,432	30,824	189,466	2,388	666,111	19,957	686,069
資本的支出	227,334	93,893	191,876		513,104	554	513,659

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	28,092,729	1,560,689	4,347,104	132,035	34,132,559		34,132,559
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,230		138,049	8,024	166,304	(166,304)	
計	28,112,960	1,560,689	4,485,154	140,059	34,298,864	(166,304)	34,132,559
営業費用	26,285,036	1,796,737	4,277,278	154,593	32,513,646	652,821	33,166,468
営業利益又は 営業損失()	1,827,923	236,048	207,875	14,533	1,785,217	(819,126)	966,091
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	11,668,088	1,444,762	3,442,154	1,200,809	17,755,815	4,536,305	22,292,121
減価償却費	430,931	26,762	165,628	2,000	625,322	21,131	646,454
資本的支出	271,592	103,945	121,133		496,671	540,727	1,037,399

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 前連結会計年度まで「菓子食品事業」としておりましたセグメント名を当連結会計年度から「流通事業」に変更しております。
- 3 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。
- (1) 流通事業菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温、牛乳
 - (2) フードサービス事業.....パイ、フード、ドリンク、菓子・雑貨
 - (3) 調味料事業天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
 - (4) その他の事業ガソリンスタンド、ゴルフ練習場
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度872,803千円、当連結会計年度819,126千円であり、その主なものは親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度3,517,968千円、当連結会計年度4,536,305千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 長期前払費用の減価償却費を営業費用に含めていますので、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)ともに在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)ともに該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	454円33銭	1株当たり純資産額	466円14銭
1株当たり当期純損失金額	14円91銭	1株当たり当期純利益金額	18円66銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	375,236	486,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,840	14,700
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	2,840	14,700
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	378,076	472,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,352	25,309

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は連結子会社井村屋乳業(株)が平成17年3月31日をもって牛乳部門から撤退したことに伴い、同社の事業を「豆腐」・「豆乳」・「デザート」類のデイリー・チルド商品の開発・製造に特化させることで経営基盤の強化と生産体制の最適化を図り、併せて経営資源の集中により、当社グループの効率化、合理化を推進するため、平成17年6月1日をもって同社を吸収合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>合併契約書承認取締役会開催日及び合併契約書調印日 平成17年1月31日</p> <p>合併契約書承認株主総会 商法第413条ノ3に定める簡易合併であるため当社の合併承認株主総会は開催しない。</p> <p>合併期日 平成17年6月1日</p> <p>合併の形式 当社を存続会社とし井村屋乳業株式会社を解散会社とする吸収合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない。</p> <p>合併比率(株式の割当比率) 井村屋乳業株式会社の株式1株に対し、井村屋製菓株式会社の株式1株を割当て交付する。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループは社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	747,368	544,780	1.502	
1年以内に返済すべき長期借入金	635,996	30,016	2.283	
長期借入金(1年以内に返済すべきものを除く。)	651,016	629,000	1.144	平成18年4月～ 平成20年8月
合計	2,034,380	1,203,796		

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済すべきものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	612,000	12,000	5,000	

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第67期 (平成16年3月31日)		第68期 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	501,235		1,034,904	
2		受取手形	584,507		509,078	
3		売掛金	3,917,428		4,132,632	
4		商品	25,870		25,525	
5		製品	913,083		1,407,920	
6		原材料	452,219		435,541	
7		仕掛品	339,762		262,028	
8		貯蔵品	19,808		24,127	
9		関係会社短期貸付金	20,978		20,500	
10	2	未収入金	148,425		144,660	
11		繰延税金資産	243,482		311,266	
12	2	その他の流動資産	62,502		56,496	
13		貸倒引当金	1,402		481	
		流動資産合計	7,227,902	37.3	8,364,202	41.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物	6,147,614		6,005,252	
		減価償却累計額	3,335,802	2,811,812	3,439,671	2,565,580
(2)	1	構築物	1,052,792		1,040,874	
		減価償却累計額	753,494	299,298	761,249	279,625
(3)	1 8	機械及び装置	6,968,165		6,998,916	
		減価償却累計額	5,819,782	1,148,383	5,976,330	1,022,586
(4)		車両運搬具	48,305		45,462	
		減価償却累計額	44,919	3,386	42,776	2,685
(5)		器具及び備品	558,537		528,310	
		減価償却累計額	488,058	70,478	471,430	56,880
(6)	1 5	土地	4,292,672		4,303,690	
(7)		建設仮勘定	3,700		518,000	
		有形固定資産合計	8,629,731	44.5	8,749,049	43.5
2 無形固定資産						
(1)		借地権	3,625		1,111	
(2)		ソフトウェア	231		52	
(3)		その他の無形固定資産	16,753		16,826	
		無形固定資産合計	20,610	0.1	17,990	0.1

区分	注記 番号	第67期 (平成16年3月31日)		第68期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 6	1,692,575		1,701,735	
(2) 関係会社株式		118,914		111,964	
(3) 出資金		93,770		93,770	
(4) 長期貸付金		4,502		4,502	
(5) 従業員長期貸付金		300		1,275	
(6) 関係会社長期貸付金		290,500		35,000	
(7) 破産債権・更生債権等		416,077		373,544	
(8) 長期前払費用		2,450		26,032	
(9) 敷金		546,772		463,324	
(10) 差入保証金		470,967		373,143	
(11) 繰延税金資産		317,953		245,885	
(12) その他の投資		3,816		4,771	
(13) 投資損失引当金				15,000	
(14) 貸倒引当金		448,009		448,857	
投資その他の資産合計		3,510,590	18.1	2,971,091	14.8
固定資産合計		12,160,932	62.7	11,738,131	58.4
資産合計		19,388,835	100.0	20,102,333	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	1,895,310		2,031,683	
2 買掛金	2	1,037,633		1,241,789	
3 短期借入金	1	200,000			
4 1年以内に返済すべき 長期借入金	1	600,000			
5 未払金	2	1,715,572		1,906,331	
6 未払法人税等		12,467		252,906	
7 未払消費税等		32,487		51,298	
8 未払費用		193,428		207,626	
9 預り金		23,302		38,085	
10 賞与引当金		330,000		439,300	
11 設備関係支払手形				500,000	
流動負債合計		6,040,201	31.2	6,669,019	33.2
固定負債					
1 長期借入金	1	600,000		600,000	
2 退職給付引当金		623,312		714,571	
3 役員退職慰労引当金		173,380		109,510	
4 再評価に係る 繰延税金負債	5	977,687		977,687	
5 その他の固定負債		800		10,800	
固定負債合計		2,375,179	12.3	2,412,568	12.0
負債合計		8,415,381	43.5	9,081,588	45.2

区分	注記 番号	第67期 (平成16年3月31日)		第68期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	2,253,900	11.6	2,253,900	11.2
資本剰余金					
1 資本準備金		2,295,060		2,295,060	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		40		789	
資本剰余金合計		2,295,101	11.8	2,295,850	11.4
利益剰余金					
1 利益準備金		473,000		473,000	
2 任意積立金					
(1) 配当準備金		190,000		190,000	
(2) 固定資産圧縮積立金		58,819		58,819	
(3) 別途積立金		4,330,000		3,530,000	
3 当期末処分利益又は当期末処理損失()					
利益剰余金合計		4,794,432	24.7	4,852,499	24.1
土地再評価差額金	5	1,460,435	7.5	1,460,435	7.3
その他有価証券評価差額金	6	306,964	1.6	339,558	1.7
自己株式	7	137,379	0.7	181,499	0.9
資本合計		10,973,454	56.5	11,020,745	54.8
負債・資本合計		19,388,835	100.0	20,102,333	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			28,798,365	100.0	29,773,535	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		23,464			25,870		
製品期首たな卸高		1,055,337			913,083		
2 当期商品仕入高		782,947			695,756		
当期製品仕入高		5,850,862			6,517,771		
当期製品製造原価	1	11,734,647			12,145,080		
合計		19,447,259			20,297,561		
3 商品期末たな卸高		25,870			25,525		
製品期末たな卸高		913,083			1,407,920		
4 たな卸資産処分額		405,515			287,347		
5 他勘定振替高	2	116,159	18,797,660	65.3	41,449	19,110,012	64.2
売上総利益			10,000,704	34.7		10,663,523	35.8
販売費及び一般管理費	1						
1 荷造運搬費		2,790,208			2,838,129		
2 広告宣伝費		342,486			296,402		
3 販売促進費		660,989			719,995		
4 保管料		917,717			846,470		
5 給料報酬手当		2,500,571			2,443,435		
6 従業員賞与引当金繰入額		220,373			297,058		
7 福利厚生費		454,661			433,147		
8 退職給付費用		168,857			143,366		
9 役員退職慰労引当金繰入額		27,478			24,590		
10 役員退職金					27,100		
11 減価償却費		106,550			92,570		
12 租税公課		62,810			110,090		
13 賃借料		847,423			753,787		
14 電気・ガス・水道料		141,288			94,551		
15 その他の費用		1,065,338	10,306,755	35.8	990,121	10,110,816	34.0
営業利益又は営業損失()			306,051	1.1		552,707	1.8
営業外収益							
1 受取利息	3	7,682			2,279		
2 受取配当金		20,976			22,729		
3 賃貸料	3	65,169			63,206		
4 雑収入	3	39,350			34,990		
5 補助金収入			133,178	0.5	17,344	140,549	0.5
営業外費用							
1 支払利息		32,130			17,601		
2 退職給付会計基準変更時差異償却		64,623			64,623		
3 雑支出		5,457	102,211	0.3	755	82,979	0.3
経常利益又は経常損失()			275,083	0.9		610,276	2.0

区分	注記 番号	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		265,696		47,094	
2 貸倒引当金戻入				41,502	
3 退店補償金			265,696	25,000	113,596
特別損失					
1 固定資産売却損	4			6,462	
2 固定資産除却損	5	46,117		126,654	
3 長期貸倒引当金繰入		415,020			
4 関係会社株式評価損		37,458		20,929	
5 関係会社支援損		24,122			
6 たな卸資産廃棄処分損		87,879		43,209	
7 ゴルフ会員権評価損		43,270		46,570	
8 その他の特別損失	6	2,969	656,836	19,381	263,208
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失()			666,223		460,664
法人税、住民税及び 事業税		27,606		217,545	
法人税等調整額		123,813	96,207	17,536	200,008
当期純利益又は当期純損 失()			570,016		260,656
前期繰越利益			312,629		340,023
当期末処分利益又は当期 未処理損失()			257,386		600,680

製造原価明細書

区分	注記 番号	第67期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第68期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		8,043,497	68.1	8,223,347	68.1
労務費		1,989,191	16.9	2,097,421	17.4
経費		1,771,823	15.0	1,760,747	14.5
(燃料費・電力・ガス・水道料)		(366,014)	(3.1)	(439,380)	(3.6)
(減価償却費)		(441,529)	(3.7)	(402,680)	(3.3)
(外注加工費)		(271,813)	(2.3)	(228,020)	(1.9)
(その他)		(692,466)	(5.9)	(690,665)	(5.7)
当期総製造費用		11,804,512	100.0	12,081,516	100.0
仕掛品期首たな卸高		282,576		339,762	
合計		12,087,089		12,421,278	
仕掛品期末たな卸高		339,762		262,028	
他勘定振替高	1	12,679		14,168	
当期製品製造原価		11,734,647		12,145,080	

(脚注)

	第67期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第68期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。	同左
2	原価計算方法は、組別総合原価計算の方法によっております。	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第67期 (平成16年6月25日)		第68期 (平成17年6月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益又は当期末 処理損失()			257,386		600,680
任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額		800,000	800,000		
合計			542,613		600,680
利益処分量					
1 配当金		202,589		201,902	
2 取締役賞与金				12,300	
3 任意積立金					
別途積立金			202,589	50,000	264,202
次期繰越利益			340,023		336,477
(その他の剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
自己株式処分差益				789	789
その他資本剰余金次期 繰越額					
自己株式処分差益				789	789

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品及び原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	8年～38年	構築物	20年～30年	機械及び装置	9年	車輛運搬具	4年	器具及び備品	5年～15年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物	8年～38年											
構築物	20年～30年											
機械及び装置	9年											
車輛運搬具	4年											
器具及び備品	5年～15年											
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p>										

	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約取引 ヘッジ対象 - 外貨建金銭債務</p> <p>3. ヘッジ方法 製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方法 同左</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

1. 会計処理の変更

第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当事業年度より「投資損失引当金」を計上しております。この変更は投資先である子会社等の財政状態の一時的な悪化を適時に当社の投資勘定に反映させ、財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純利益は15,000千円少なく計上されております。なお、この変更は、当中間期末において子会社等の純資産に対する当社の持分額が、当社の投資勘定と比較した場合、その差額が僅少であったため、当中間期は従来の方法によっております。当中間期は変更後の方法によった場合と比較して損益に与える影響額は僅少であります。</p>

2.表示方法の変更

第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで売上原価の算定に含めて表示しておりましたが、売上原価をより明確にするため、当事業年度より売上原価の内訳科目の「たな卸資産処分額」として区分掲記しております。なお、前事業年度の売上原価に含まれる当該金額は312,950千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「長期貸倒引当金繰入」の金額が、当事業年度に特別損失の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他の特別損失」に含まれる当該金額は2,868千円であります。</p>	

追加情報

第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,430千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第67期 (平成16年3月31日)	第68期 (平成17年3月31日)																								
1	<p>担保提供資産の状況は次のとおりであります。 短期借入金200,000千円、1年以内に返済すべき長期借入金600,000千円及び長期借入金450,000千円については、次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 関西支店他 5 箇所</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>91,214千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,195,197 "</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,309,535千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10,051 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>375,528 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>920,056 "</td> </tr> </table> <p>(3) 投資有価証券 8,382千円</p>	建物	91,214千円	土地	2,195,197 "	建物	1,309,535千円	構築物	10,051 "	機械及び装置	375,528 "	土地	920,056 "	<p>担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金600,000千円については、次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 関西支店他 4 箇所</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>60,598千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,969,364 "</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,211,268千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,927 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>314,023 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>920,056 "</td> </tr> </table> <p>(3) 投資有価証券 244,819千円</p>	建物	60,598千円	土地	1,969,364 "	建物	1,211,268千円	構築物	8,927 "	機械及び装置	314,023 "	土地	920,056 "
建物	91,214千円																									
土地	2,195,197 "																									
建物	1,309,535千円																									
構築物	10,051 "																									
機械及び装置	375,528 "																									
土地	920,056 "																									
建物	60,598千円																									
土地	1,969,364 "																									
建物	1,211,268千円																									
構築物	8,927 "																									
機械及び装置	314,023 "																									
土地	920,056 "																									
2	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>19,015千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>1,203 "</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>42,319千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>130,804 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>6,308 "</td> </tr> </table>	未収入金	19,015千円	立替金	1,203 "	支払手形	42,319千円	買掛金	130,804 "	未払金	6,308 "	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>19,917千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>1,174 "</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>39,619千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>163,141 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>5,091 "</td> </tr> </table>	未収入金	19,917千円	立替金	1,174 "	支払手形	39,619千円	買掛金	163,141 "	未払金	5,091 "				
未収入金	19,015千円																									
立替金	1,203 "																									
支払手形	42,319千円																									
買掛金	130,804 "																									
未払金	6,308 "																									
未収入金	19,917千円																									
立替金	1,174 "																									
支払手形	39,619千円																									
買掛金	163,141 "																									
未払金	5,091 "																									
3	<p>偶発債務</p> <p>期末現在における関係会社の借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 日本フード株式会社</p> <table> <tr> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証限度額</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>期末保証金額</td> <td>30,000 "</td> </tr> </table> <p>(2) 株式会社ポレア</p> <table> <tr> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証限度額</td> <td>67,000千円</td> </tr> <tr> <td>期末保証金額</td> <td>67,000 "</td> </tr> </table>	銀行借入金		保証限度額	110,000千円	期末保証金額	30,000 "	銀行借入金		保証限度額	67,000千円	期末保証金額	67,000 "	<p>偶発債務</p> <p>期末現在における関係会社の借入金等に対する保証債務は株式会社ポレアに対してのものであります。</p> <table> <tr> <td>保証限度額</td> <td>41,000千円</td> </tr> <tr> <td>期末保証金額</td> <td>41,000 "</td> </tr> </table>	保証限度額	41,000千円	期末保証金額	41,000 "								
銀行借入金																										
保証限度額	110,000千円																									
期末保証金額	30,000 "																									
銀行借入金																										
保証限度額	67,000千円																									
期末保証金額	67,000 "																									
保証限度額	41,000千円																									
期末保証金額	41,000 "																									
4	<p>株式の状況</p> <p>授權株式数 普通株式79,650千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却がおこなわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 25,644千株</p>	<p>株式の状況</p> <p>授權株式数 普通株式79,650千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却がおこなわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 25,644千株</p>																								

	第67期 (平成16年3月31日)	第68期 (平成17年3月31日)
5	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 430,762千円</p> <p>なお、「土地再評価差額金」は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 731,330千円</p> <p>なお、「土地再評価差額金」は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
6	<p>商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている資産に時価を付した場合の増加純資産額 306,964千円</p>	<p>商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている資産に時価を付した場合の増加純資産額 339,558千円</p>
7	<p>自己株式 当社が保有する自己株式は、普通株式320千株であります。</p>	<p>自己株式 当社が保有する自己株式は、普通株式406千株であります。</p>
8	<p>収用等により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、30,000千円であります。</p>	<p>収用等により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、30,000千円であります。</p>

(損益計算書関係)

	第67期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第68期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は270,969千円であります。	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は286,769千円であります。
2	他勘定振替高は、販売促進費、福利厚生費等への振替であります。	他勘定振替高は、販売促進費、福利厚生費等への振替であります。
3	関係会社との取引にかかる営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 7,530千円 賃貸料 14,643 " 雑収入 4,190 "	関係会社との取引にかかる営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 2,184千円 賃貸料 11,782 " 雑収入 3,654 "
4		固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,285千円 構築物 3,180 " 機械及び装置 997 " 合計 6,462千円
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 23,967千円 構築物 1,749 " 機械及び装置 17,544 " 車両運搬具 93 " 器具及び備品 2,105 " 除却費用 659 " 合計 46,117千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 102,604千円 機械及び装置 4,285 " 車両運搬具 142 " 器具及び備品 2,773 " 合計 126,654千円
6	その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。 退店撤去費 2,969千円 合計 2,969千円	その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。 退店撤去費 3,879千円 投資有価評価損 502 " 投資損失引当金繰入 15,000 " 合計 19,381千円

(リース取引関係)

第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	467,992	282,433	185,559	機械及び装置	396,177	168,392	227,785
器具及び備品	320,625	165,712	154,912	器具及び備品	347,600	151,915	195,685
その他	117,743	44,948	72,796	その他	93,842	43,413	50,428
合計	906,360	493,093	413,267	合計	837,621	363,721	473,900
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		143,923千円		1年以内		148,469千円	
1年超		274,013 "		1年超		329,897 "	
合計		417,936千円		合計		478,366千円	
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		224,490千円		支払リース料		189,007千円	
減価償却費相当額		214,659 "		減価償却費相当額		182,613 "	
支払利息相当額		8,682 "		支払利息相当額		6,324 "	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第67期(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第68期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第67期 (平成16年3月31日)	第68期 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
流動資産(繰延税金資産)	流動資産(繰延税金資産)
未払事業税等 1,568	未払事業税等 29,655
販売費に係る未払金 90,636	販売費に係る未払金 79,376
賞与引当金 146,741	賞与引当金 198,179
その他 4,537	その他 4,056
繰延税金資産合計 243,482	繰延税金資産合計 311,266
固定資産(繰延税金資産)	固定資産(繰延税金資産)
退職給付引当金 218,552	退職給付引当金 264,607
役員退職慰労引当金 69,525	役員退職慰労引当金 43,914
貸倒引当金繰入 83,216	貸倒引当金繰入 74,895
ゴルフ会員権評価損等 23,596	ゴルフ会員権評価損等 42,272
投資有価証券評価損 142,187	関係会社株式評価損 15,393
その他 25,748	投資有価証券評価損 120,884
小計 562,827	その他 9,739
繰延税金資産合計 562,827	小計 571,704
繰延税金負債	評価性引当額 59,124
固定資産圧縮積立金 39,376	繰延税金資産合計 512,580
その他有価証券評価差額金 205,497	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 317,953	固定資産圧縮積立金 39,377
繰延税金資産合計(+) 561,436	その他有価証券評価差額金 227,317
	繰延税金資産の純額 245,885
	繰延税金資産合計(+) 557,152
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法人税等の負担率がマイナスとなるため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.1 (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1
	住民税均等割等 4.9
	評価性引当額の増減による影響 4.7
	その他 1.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4

(1 株当たり情報)

第67期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第68期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	433円33銭	1株当たり純資産額	436円19銭
1株当たり当期純損失金額	22円48銭	1株当たり当期純利益金額	9円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第67期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第68期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	570,016	260,656
普通株主に帰属しない金額 (千円)		12,300
(うち利益処分による取締役賞与金 (千円))		(12,300)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	570,016	238,356
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,352	25,309

(重要な後発事象)

第67期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第68期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は子会社井村屋乳業(株)が平成17年 3月31日をもって牛乳部門から撤退したことに伴い、同社の事業を「豆腐」・「豆乳」・「デザート」類のデイリー・チルド商品の開発・製造に特化させることで経営基盤の強化と生産体制の最適化を図り、併せて経営資源の集中により、当社グループの効率化、合理化を推進するため、平成17年 6月 1日をもって同社を吸収合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>合併契約書承認取締役会開催日及び合併契約書調印日 平成17年 1月31日</p> <p>合併契約書承認株主総会 商法第 413 条ノ 3 に定める簡易合併であるため当社の合併承認株主総会は開催しない。</p> <p>合併期日 平成 17年 6月 1日</p> <p>合併の形式 当社を存続会社とし井村屋乳業株式会社を解散会社とする吸収合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない。</p> <p>合併比率 (株式の割当比率) 井村屋乳業株式会社の株式 1 株に対し、井村屋製菓株式会社の株式 1 株を割当て交付する。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

 その他有価証券

 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)第三銀行	803,084	321,233
(株)百五銀行	376,273	268,282
(株)UFJホールディングス	360	203,186
岡三ホールディングス(株)	238,401	151,623
(株)トーカイ	64,000	96,640
マックスバリュ中部(株)	110,250	85,774
(株)菱食	17,502	61,432
三井トラスト・ホールディングス(株)	57,000	60,762
名工建設(株)	103,950	51,559
(株)菊川鉄工所	110,000	40,260
菊水化学工業(株)	60,000	32,940
(株)サンライフ	1,000	28,000
エーザイ(株)	7,658	27,875
日本トランスシティ(株)	52,920	24,131
その他	423,482	229,828
計	2,425,880	1,683,529

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(3銘柄)	9,553,791	18,205
計	9,553,791	18,205

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,147,614	71,228	213,590	6,005,252	3,439,671	212,571	2,565,580
構築物	1,052,792	6,876	18,794	1,040,874	761,249	21,235	279,625
機械及び装置	6,968,165	119,258	88,507	6,998,916	5,976,330	239,772	1,022,586
車両運搬具	48,305		2,843	45,462	42,776	558	2,685
器具及び備品	558,537	10,109	40,336	528,310	471,430	20,933	56,880
土地	4,292,672	11,017		4,303,690			4,303,690
建設仮勘定	3,700	563,224	48,924	518,000			518,000
有形固定資産計	19,071,788	781,714	412,994	19,440,504	10,691,456	495,071	8,749,049
無形固定資産							
借地権				1,111			1,111
ソフトウェア				231		178	52
電話加入権 4				16,826			16,826
無形固定資産計				18,168		178	17,990
長期前払費用	51,530	33,294		84,824	58,792	9,712	26,032
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 各資産の増加の主なものは、次のとおりであります。

建物	レストラン	アンナミラーズ高輪店改装	31,786千円
建設仮勘定	その他の事業	低層賃貸住宅建設着工金	510,500千円

2 各資産の減少の主なものは、次のとおりであります。

建物	レストラン	アンナミラーズ立川店退店	3,810千円
		アンナミラーズ八景島店退店	58,448千円
	支店	旧東海支店移転	75,209千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「電話加入権」は貸借対照表では「その他の無形固定資産」として表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)		2,253,900			2,253,900	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1)	(株)	(25,644,400)	()	()	(25,644,400)
		(千円)	2,253,900			2,253,900
	計	(株)	(25,644,400)	()	()	(25,644,400)
		(千円)	2,253,900			2,253,900
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	(千円)	2,292,722			2,292,722
	その他	(千円)	2,338			2,338
	(その他資本剰余金)					
	自己株式処分差益 (注2)	(千円)	40	749		789
計	(千円)	2,295,101	749		2,295,850	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	(千円)	473,000			473,000
	(任意積立金)					
	配当準備金	(千円)	190,000			190,000
	固定資産圧縮積立金	(千円)	58,819			58,819
	別途積立金 (注3)	(千円)	4,330,000		800,000	3,530,000
	計	(千円)	5,051,819		800,000	4,251,819

- (注) 1 当期末における自己株式は406,570株であります。
 2 当期増加額は自己株式の処分によるものであります。
 3 当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	449,411	53,030	52,107	996	449,338
投資損失引当金		15,000			15,000
賞与引当金	330,000	439,300	330,000		439,300
役員退職慰労引当金	173,380	24,590	88,460		109,510

(注) 貸倒引当金のうち、「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,631
預金	
当座預金	7,546
普通預金	1,007,546
別段預金	1,181
預金計	1,016,273
合計	1,034,904

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファミネット	103,692
正直屋乳販(株)	62,872
サンノー食品(株)	40,660
(株)オルトコーポレーション	25,237
ヤスマ(株)	25,192
その他	251,425
合計	509,078

(ロ)決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月満期	277,852
" 5月 "	149,802
" 6月 "	79,749
" 7月 "	1,677
合計	509,078

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西野商事(株)	1,013,567
日本アクセス	585,258
三菱商事(株)	215,872
エーザイ(株)	173,464
旭食品(株)	152,386
その他	1,992,085
合計	4,132,632

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
	発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)			
3,917,428	31,262,211	31,047,007	4,132,632	88.2	46.9

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。
2 回収率及び滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \qquad \text{滞留期間} = \frac{[(A) + (D)] \div 2}{(B) \div 365}$$

商品・製品

商品	金額(千円)	製品	金額(千円)
他社商品(食品他)	1,880	菓子・食品・デリーチルド 冷菓・加温	1,208,634
レストラン	23,645	レストラン	3,224
		調味料	196,062
合計	25,525	合計	1,407,920

原材料・仕掛品

原材料	金額(千円)	仕掛品	金額(千円)
原料	357,604	調味料	76,929
包装材料	77,937	その他	185,099
合計	435,541	合計	262,028

貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料	11,018
その他	13,109
計	24,127

支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清田産業(株)	102,729
伊藤忠商事(株)	102,672
(株)小出物産	98,484
エステック(株)	81,946
岡田パッケージ(株)	76,220
その他	1,569,632
合計	2,031,683

(ロ)決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年 4月 満期	975,317
” 5月 ”	574,519
” 6月 ”	481,846
合計	2,031,683

買掛金

相手先	金額(千円)
井村屋乳業(株)	92,368
日本フード(株)	52,727
清田産業(株)	41,177
エステック(株)	36,950
小久保製氷冷蔵(株)	30,154
その他	988,413
合計	1,241,789

未払金

区分	金額(千円)
設備関係	43,782
運賃・保管料	340,803
営業費用	774,197
事業所税未納付額	11,462
その他の経費	736,087
合計	1,906,331

長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)UFJ銀行	200,000	運転・設備資金	平成18年9月30日	工場財団 土地・建物
(株)第三銀行	100,000	運転資金	平成18年9月26日	工場財団 土地・建物
(株)百五銀行	100,000	〃	平成18年9月22日	土地
(株)りそな銀行	100,000	〃	平成18年9月30日	土地
農林中央金庫	100,000	〃	平成18年9月30日	投資有価証券
計	600,000			

(注) 1 1年以内に返済すべき長期借入金はありません。

2 長期借入金の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)
長期借入金	600,000	

設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス(株)	500,000
合計	500,000

(ロ) 決裁期日別内訳

期 日	金額(千円)
平成17年6月満期	500,000
合計	500,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円(税込)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1. 喪失登録 1株につき9,030円(税込)
株券登録料	2. 喪失登録株券 1株につき 525円(税込)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞。ただし、商法第283条第5項及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第5項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は当社ホームページ(アドレス http://www.imuraya.co.jp/kessan/)においても提供しております。
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、当社製品を次の基準により贈呈 1,000株以上3,000株未満 1,500円相当の自社製品 3,000株以上 3,000円相当の自社製品

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書	事業年度 (第67期)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成16年6月25日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書 (上記(1)の添付書 類)	事業年度 (第67期)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成16年7月28日 東海財務局長に提出。
(3) 半期報告書	第68期中	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成16年12月20日 東海財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	(自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日)	平成16年4月2日
	報告期間	(自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日)	平成16年5月7日
	報告期間	(自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日)	平成16年6月7日
	報告期間	(自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日)	平成16年7月2日
	報告期間	(自 平成16年6月25日 至 平成16年6月30日)	平成16年7月2日
	報告期間	(自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日)	平成16年8月3日
	報告期間	(自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日)	平成16年9月3日
	報告期間	(自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日)	平成16年10月5日
	報告期間	(自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日)	平成16年11月4日
	報告期間	(自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日)	平成16年12月3日
	報告期間	(自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日)	平成17年1月6日
	報告期間	(自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日)	平成17年3月4日
	報告期間	(自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日)	平成17年3月4日
	報告期間	(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年6月10日
	報告期間	(自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日)	平成17年6月17日
報告期間	(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)	平成17年6月17日	

東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

井村屋製菓株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人
代表社員 公認会計士 山下 義夫
関与社員
代表社員 公認会計士 山中 利之
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

井村屋製菓株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 山下 義夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 利之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年6月1日をもって連結子会社である井村屋乳業株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

井村屋製菓株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人
代表社員 公認会計士 山下 義夫
関与社員
代表社員 公認会計士 山中 利之
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋製菓株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は財務諸表に添付されて当社に保管されています。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

井村屋製菓株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 山下 義夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 利之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋製菓株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当期に投資損失引当金に関する会計方針について、投資損失引当金を計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年6月1日をもって子会社である井村屋乳業株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は財務諸表に添付されて当社に保管されています。